



第402号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

Table with 2 columns: Page number and Content. Includes '今号の紙面' (This issue's page layout) with details for pages 2, 3, 4, 6, 10, 11, 12, 14.

政権交代後の、民主主義のバージョンアップと フォロワーシップの転換く変化のクサビは打ち 込まれた。どう生かすかは、私たちの問題だ。

「政権交代にはガツカリだ」と、誰が言っているの？

「政権交代したのに、これじやガツカリだ」という人が多いといわれる。既存政党への失望や不信感が、維新の会などの「グレートリセット」に対する期待となっている、ともいわれる。本音にそうなのか。

政権交代で日本の政治が大きく変わる、という期待が高かったのは事実だろう。しかし民主主義が独裁と違つのは、権力者が「こうだ」というだけで、制度や仕組みが変わるのではない、という点だ。主権在民とは、特定の権力者ではなく国民が決定権を持つということ。だから「決める」ためには、異なる意見や対立する利害を調整して、「みんな」とまではいかななくても、多数が納得する合意を形成するという、面倒で手間のかかるプロセスが不可欠だ。それをすっ飛ばして「何でもいから誰か、強いリーダーが決めてくれ」と、民主主義を放棄するのだから。

「自分の一票で政権が変わる」ところを実感できなかったときには見えなかった、政権交代後の民主主義の課題を前にして、一度選んだらあとはお任せ、面倒な決定過程は他人任せで、結果には文句を言うという、依存と分配のフォロワーにとどまるのか。それとも民主主義のバージョンアップとフォロワーシップの転換を「引き受ける」のか。「政権交代にはガツカリだ」だけでは、主権者としての努力が足りないのではないのか。

例えば、原子力やエネルギー政策が大きく方向転換したことは間違いない。確かに民主党政権にはミスも失策もあるが、自民党政権だったら、はたしてここまで転換できたのだろうか(自民党は原発について、将来の方向性としても示していない)。原発に依存した従来のエネルギー政策(依存と分配の政策)を大きく方向転換したのは、(これまで)密室で決められていた)決定過程をオープンにし、公共政策の決定にはじめて国民的議論を反映させたからだ。それによって原発のコストやリスクも、脱原発のコストやリスクも含めて、「誰かに決めてもらう」のではなく、自分たちの問題として決める、という意識が国民の間に生まれてきた。このメリットを実感できないって？

脱原発は政府が「原発ゼロ」を決めればそれで済む、というものは決まらずに、社会経済システム、国民生活全般に大きく係わる以上、社会的なコンセンサスを繰り返して、それを積み重ねていかなければならない。「そうではないけれど、たとえ今、脱原発依存を宣言しても、選挙で政権が変われば、その決定は数年もしないうちに、たやすく覆される可能性がある。」(脱原発依存を郵政改革にするな)(枝野幸男「叩かれても言わなければならぬ」このプロセスに継続的に参加せずに、「骨抜きになった」と文句を言うだけでは、脱原発はスローガンに終わってしまう。それでいいのか？

東北の被災地の復興が「遅い」と批判される。被災した人々からすれば、その通りだろう。しかし今回の復興が阪神大震災をはじめとするこれまでの復興と大きく異なる点は、震災前から人口減・高齢化、第一次産業の衰退などに喘いでいた地域を「後進の時代」の持続可能な地域へ、という意識が国民の間に生まれてきた。このメリットを実感できないって？

へと作り変える(単なる復旧ではない)といわれる所以という点である。これはプロセス、手法においても地域の自治、参加に根ざしたものでなければならぬ。みんなが合意を形成するには、手間も時間もかかる。それをすっ飛ばして「誰かに決めてもらう」では、立派な堤防も漁獲もできたが担い手はいなくなつた、ということになってしまふ。自治や参加の新たな歩みに、主権者として伴走しようではないか。

復興予算が被災地以外にも使われている、民主党政権はメチャクチャだって？ たしかに「こんなもの」というところに復興予算が使われている事例はある。それについては国会で追及すべきだろう(委員会を速やかに開催しなかった与野の責任は大きい)。しかしそもそもこの予算は野党も賛成して国会で通したものだ。本当に復興に寄与する予算なのかどうか、精査するのは国会の役割であるはずだ。予算委員会は何を議論していたのか。もへり叩きのように目の前のことを追及するだけではな、

「民主党政権が求めた政治の転換とは、あれも、これも」という依存と分配の政治から「あれか、これか」「何をあきらめるか」という選択の政治へ転換だ。戦後日本の延長線上で「変える」「やぶっ潰す」の道は、三二で最後通牒を突きつけられた。

「原発はやめなければならぬ。しかし他方で、やめ方を間違えてはいけない。ただ、危ないから早くやめようと言うだけなら、それは政治ではない。どうやってた確実にやめられるのか。それを考えて、そこに一歩でも近づけるのが政治の責任であり義務である。」(枝野幸男 前出)

「たまたま」をどうするかというマネジメント、「何をあきらめるか」を合意するプロセス、利益の分配ではなくリスクと負担を分かち合う民主主義。こうした民主主義のバージョンアップとフォロワーシップの転換にかかわる試行錯誤の教訓、学習をどのようにそれぞれの持ち場で集積してきたのか。そこから政権交代後の三年間を総括、検証しよう。

「たまたま」「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理が使えなければ、この三年間の検証は「〇か×か」できたか、できていないかだけの視点になる。これでは「脱原発への移行プロセス」を議論できないことは明らかだ。

「民主党政権が求めた政治の転換とは、あれも、これも」という依存と分配の政治から「あれか、これか」「何をあきらめるか」という選択の政治へ転換だ。戦後日本の延長線上で「変える」「やぶっ潰す」の道は、三二で最後通牒を突きつけられた。

「原発はやめなければならぬ。しかし他方で、やめ方を間違えてはいけない。ただ、危ないから早くやめようと言うだけなら、それは政治ではない。どうやってた確実にやめられるのか。それを考えて、そこに一歩でも近づけるのが政治の責任であり義務である。」(枝野幸男 前出)

「たまたま」をどうするかというマネジメント、「何をあきらめるか」を合意するプロセス、利益の分配ではなくリスクと負担を分かち合う民主主義。こうした民主主義のバージョンアップとフォロワーシップの転換にかかわる試行錯誤の教訓、学習をどのようにそれぞれの持ち場で集積してきたのか。そこから政権交代後の三年間を総括、検証しよう。

「たまたま」「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理が使えなければ、この三年間の検証は「〇か×か」できたか、できていないかだけの視点になる。これでは「脱原発への移行プロセス」を議論できないことは明らかだ。

「たまたま」「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理が使えなければ、この三年間の検証は「〇か×か」できたか、できていないかだけの視点になる。これでは「脱原発への移行プロセス」を議論できないことは明らかだ。

「民主党政権が求めた政治の転換とは、あれも、これも」という依存と分配の政治から「あれか、これか」「何をあきらめるか」という選択の政治へ転換だ。戦後日本の延長線上で「変える」「やぶっ潰す」の道は、三二で最後通牒を突きつけられた。

「原発はやめなければならぬ。しかし他方で、やめ方を間違えてはいけない。ただ、危ないから早くやめようと言うだけなら、それは政治ではない。どうやってた確実にやめられるのか。それを考えて、そこに一歩でも近づけるのが政治の責任であり義務である。」(枝野幸男 前出)

「たまたま」をどうするかというマネジメント、「何をあきらめるか」を合意するプロセス、利益の分配ではなくリスクと負担を分かち合う民主主義。こうした民主主義のバージョンアップとフォロワーシップの転換にかかわる試行錯誤の教訓、学習をどのようにそれぞれの持ち場で集積してきたのか。そこから政権交代後の三年間を総括、検証しよう。

「たまたま」「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理が使えなければ、この三年間の検証は「〇か×か」できたか、できていないかだけの視点になる。これでは「脱原発への移行プロセス」を議論できないことは明らかだ。

「たまたま」「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理が使えなければ、この三年間の検証は「〇か×か」できたか、できていないかだけの視点になる。これでは「脱原発への移行プロセス」を議論できないことは明らかだ。

「たまたま」「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理が使えなければ、この三年間の検証は「〇か×か」できたか、できていないかだけの視点になる。これでは「脱原発への移行プロセス」を議論できないことは明らかだ。

一灯照隅 第七十三回

公約の実現に向けて

05年、09年の葛飾区議会議員選挙を経て現在、二期七年が経過しようとしているところで、前回の「一灯照隅」(三六〇号09年5月)では、初挑戦における自分の政治信条やそれに対する政治活動を中心に、三つの視点からお話させていただきました。一つ目は常に政治家として議会人として、自ら問題意識を常に持つこと。二つ目は公約の実現に向けた取り組みとその報告を継続していくこと。三つ目は地域、各種団体などの声を行政に伝え、少しでも実現に結びつけることです。

今回は特に公約の実現に向けての活動を含めた議会活動を中心に、お話しさせていただきましたと思います。地方議員として、選挙で訴えた公約の実現については取り組むべき最重要課題ですし、その政策に賛同していただき、投票してくれた有権者の方々に、実現に向けての活動や現状報告などはしなければなりません。また結果を残すことが重要です。そのことが、付託を受けた者の大きな使命だとも言えます。

しかしその実現に向けたアプローチには、民間の企業でも同じことが言えると思います。様々な手法、やり方があると思いますが、私見ですが、まちづくりや都市基盤整備など長期的な取り組みを行なわなければならないものや、既存制度の拡充など短期的な取り組みのできるもの、あるいは政策を裏付ける財源が国や東京都などからなければ実現が困難

なもの、各分野に横断的に重なっている政策など、様々な属性をもっています。したがって、政策の実現においては様々な手法を織り交ぜながら、取り組んでいかななくてはなりません。

ます現在、私が所属している民主党葛飾という会派の議会内での位置づけについてお話ししたいと思います。議会内では五名で会派を構成し、当初は共産党と同数の第四会派でしたが、他党派の分裂等により、現在では同じく同数である共産党とともに第三会派という位置づけになっています。

09年における葛飾区長選挙において、私たちは民主党推薦の候補を擁立し、選挙戦を展開しましたが、残念ながら一歩及ばずという結果でした。本来なら、新しい区長に対しては野党的な立場(地方議会は二元代表制であるため、本来与党、野党という言い方は、なじまないものですが、簡単に言えば区長の政策に対して批判的な立場か肯定する立場ということになると考えています)で今後の区政に対して取り組むところだったわけですが、選挙後、新区長から今後の区政運営に関して協力要請がありました。

米山真吾(葛飾区議・同人)

必要なものについて会派内で慎重に協議して作成し、区長と会派でお互いに署名したものです。

私たちは議会がスタートする入口段階で、野党的な立場で政策の実現を目指すのではなく、区長の区政運営に協力していきたいながら、拘束力を持った協定を締結することによって結果を残していくというプロセスを選択したわけです。

私の二期目の公約については、木造建築物の耐震化や建替えの推進、新小岩駅前広場の整備(一部芝生化)、救急医療の充実、民間人校長の登用、待機児童の解消、出産一時金の助成拡大、区長のタウンミーティングの開催などを選挙で訴えたことです。

先ほども述べましたが、公約実現のための手法ややり方は様々あります。区長との政策協定では、木造建築物の耐震化や建替えの充実ということが、その当時における制度の拡充を盛り込みましたし、他にも新小岩駅前広場の整備、民間人校長の登用なども盛り込みました。

耐震化及び建替えについては、一期目時点の平成17年度での助成状況は、耐震診断・上限三万七五〇〇円、耐震設計・助成無し、耐震改修・補助率二〇%限度額五〇万円でした。政策協定、本会議や委員会等で発言を行ないながら、平成20年に耐震シェルター助成 限度額二七万円 補助率二六・一〇%になりました。さらに現在、平成24年度の助成

状況は耐震診断・要件及び地域関係なく補助率二〇%限度額五万円と、ほぼ無料化を実現、耐震設計・対象は建物の所有者等で補助率二〇%限度額二〇万円まで拡大、耐震改修(建替を含む)・要件及び地域関係なく補助率二〇%限度額一六〇万円まで拡大となりました。

耐震改修については江東5区(江東・墨田・足立・江戸川・葛飾)では助成額が一番高く、23区では六番目となったところです。実績値についても平成17年では、耐震診断・80件 耐震改修(建替含む)・24件となっていました。私としては、ようやくここまで制度拡充ができてきたと評価をしています。

また新小岩駅北口広場の整備推進については、平成30年度の南北自由通路完成時までに暫定整備することが決定。現在、地域で勉強会が開催され、具体的な整備について議論中の状況です。

民間人校長の登用については、政策協定中の項目に入っているのですが、残念ながら実現には至っておりません。教育委員会と先般この件について協議を重ねたところですが、教育委員会の見解は、民間人が教育現場に入っていくと必ずしも成果が上がるか、懐疑的な見解を持っています。我々は、必ずしも成果が上がることだけを求めるのではなく、閉塞感のある教育現場に刺激を与えることが必要なのだという見解で、現在のところ平行線でありま。また、東京理科大学が平成25年4月に開学予定になっており、理科大学を含めた民間人の協力を得ていへことは検討できるのではないかと感じています。検討いただいているようにです。

また政策協定に入っていない公約については、本会議での代表質問、一般質問、常任、特別委員会で見解を述べたり、提案をしながら取り組んでいますし、毎年区長宛に会派で予算要望を提出して、翌年度の予算に反映してもらえよう活動を行なっているところです。

たとえば待機児童数の解消については、会派として予算要望書を提出し、仲間の佐藤議員が一般質問をして、認証保育園の助成金の新規拡大が実現しました。具体的には0歳児・二万二〇〇〇円、1、2歳児・二万円、3から5歳児・八、〇〇〇円の新規助成制度を創設したことや、保育園の新規増設による255名定員増、施策の組み合わせで、待機児童は昨年145名から74名へ減少したところです。

区長のタウンミーティングについては、平成20年の第一回定例会で代表質問を行い、区長の前向きな答弁を得た後、現在、区長と区民との意見交換会として実施されているところです。

このように政策協定や予算要望、議会における代表質問や一般質問、常任、特別委員会における発言等、さまざまな機会を捉えて、政策の実現に向けて取り組んでいるわけですが、冒頭でも述べましたとおり、国や東京都の協力や連携がなければできない政策、例えば救急医療の充実については、消防庁が東京都の所管であり、医療計画は東京都が広域的に策定しているなど、葛飾区単独ではできない政策もあります。こういったところについては都議会と密接に連携して、取り組んでいく必要があります。

組もうとしているところです。また国道の拡幅工事などは、国の予算でやる必要がありますので、先般、国土交通大臣に要請活動を行ない、葛飾区の国道6号線の拡幅工事の状況や高砂駅の鉄道高架化について視察をしていただいたところです。

公約実現に向けての取り組みについては述べさせていただきましたが、まだまだ課題もありま。すし、地域に密着した政策も創っていく必要があります。そのためには地域の声や各種団体の声なども定期的に伺う必要があります。その上で現場の問題と一致した、あるいは解決できる政策が創ることができると思っています。定期的なタウンミーティング、予算要望における各種団体のヒアリングなど機会を通じて、今後も活動を行なっていくとともに、実現に向けて残りの任期もがんばっていきたくと思っています。

来年は区議会議員選挙が実施される予定です。公約がどこまで実現できたのか、その評価を受けることになりましたので、こういった活動を区民の皆さんに理解していただければ、引き続き努力していきたいと思っております。

鶴さんの

「徒然なるままに」

第三回 チェルノブイリ訪問記

1

9月2日から6日にかけて、チェルノブイリ原発の現場と周辺被災地を視察してきました。福島と同じような事故から十六年経った現地を視察し、被災者の方々の話を伺って、福島の再生を考えて見ようと、鶴もメンバーのNPO「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」が企画し、名古屋のNPO「チェルノブイリ救援・中部」の協力を受けて実現したものです。

3日、キエフからチェルノブイリ原発にバスで向かいました。原発から30キロと10キロの二カ所に検問所があります。10km圏内は人が住めない地域、途中のコパチャ村は完全な廃村で、廃墟となった立派な佇まいの幼稚園入り口の大きな樹の下はホットスポット、1mの高さで66マイクロシーベルト/時の放射能がありました。

そこから10分くらい進むと原発地域です。爆発した4号炉間で途中の写真撮影は禁止、最後に4号炉から5kmのところまで来て外にきました。

青空の下、真近に見える4号炉は一通りコンクリートの石棺に囲まれ、大惨事の跡はほとんどみえません。立っているところの放射能も15マイクロシーベルト/時程度です。ただ炉の屋根の部分は損傷が進んでいるようで、それを覆う新しい石棺構築のための工事がすくすく進められているのですが、必要な資金が集まらないとのこと。深刻です。未だ処理が終わっていないのだということを、改めて思い出させてくれます。

2

その後、原発関係者の町として

て開発されたプリピャチ市の跡地に行きました。同市はかつて人口五万人、チェルノブイリ地区最大の町です。爆発地点から4キロ、消防士等直接の作業に関わった人を除けば、一般市民で最も大量の放射能を浴びた方々が住んでいた町です。事故の翌日には避難命令が出て、3時間中二台のバスで町を出たこと。そのときは三日間の避難と告げられたそうで、文字通りの身着のままの出立だったようです。この人々たちには、後日移住先のキエフでお話を聞くこととなります。

ある意味でエリートの原発関係者のために作られた町なので、瀟洒なアパートや学校、病院、公園、ホールなどが整備され、児童公園には観覧車まであります。それらがすべて残されたまま廃墟となっています。雑草や樹木が繁茂し、森に帰っていく感じが、一つわものどもが夢の跡」といっています。

場所によってはホットスポットもあるのですが、放射能は総じて約3マイクロシーベルト/時、肌を出さないで長袖シャツにマスクという姿ですが、短時間なので普通に歩きます。時間。飯館村の里山の森では、そのくらいの数値だったのを思い出しました。

30km圏のツアーを現地で見学してくれましたNさんは20歳の若者、チェルノブイリ地域出身ではないようですが、事故のことをいろいろ勉強してこの仕事についているとのこと。同世代に知識がないことを嘆いていました。脱原発についての市民の考えを聞いたところ、経済格差や雇用が一番の関心事で、優先順位が低いという答えが返ってきました。原発の被害を受ける地域の貧しさというのは、どこも共通の課題のようにです。

3面へ続く

2面から続く

3

4日は、チェルノブイリの西方70キロにあるナロジチ地区を訪問、チェルノブイリ救済中部が全面的に支援している菜の花プロジェクトの現況を視察しました。放射性物質は水溶性なので油には含まれないことに注目して、汚染した畑で菜種を栽培し、タネは油として利用し、葉や茎等はバイオマスとして利用しようというものです。

バイオマスの実験プラントは、ほとんど手作りの小規模の施設ですが、穀物や牛糞、野菜を混ぜて発酵させて、確かにガスを発生させていました。ガスは牛舎の暖房に、液はゼオライトで除染します。安全なはずの油ですが、食用としてはなかなか買ってもらえなかったり、バイオマスの最終的な放射性物質の行方といった課題は残りますが、土壌から少しでも汚染物質を吸収し、凝集していくことは確実で、時間はかかるでしょうが、一つの土壌除染のやり方だと思います。

現在は個人農場の事業として実験的に行っているのですが、ジトーミル州が実験プロジェクトとして取り上げて、二五〇〇〇という規模で菜種を栽培することになったそうで、期待されます。日本のNGOの支援によることを思うと、感慨深いものがあります。

表層土壌の除染については、飯館村では放射性物質が土に吸着しやすい性質を利用して5cmくらいそっくりはぎとってしまったり方(土壌を入れ替える天)地返しに学んだといっています。を試みているのですが、こちらは泥炭層なので30cmくらいは汚染されていて、こうして植物に吸収させるしか手がないようです。

ナロジチ地区はもと二万八五〇〇人の町で、事故地から

は結構離れているのですが、移住させられるべき第二ゾーンに指定されていて、現在は一万四〇〇〇人が住んでいます。長年住み続けた土地を捨てて新天地を求めた人、なじんだ故郷がやはりいいと戻ってきたり、住み続けることを選択した人、全体でほぼ半々というのも微妙な数字です。

幼稚園を訪ね、園長先生の話をお聞きしました。幼稚園児は1・5歳から6歳まで、事故直後は三二〇人の園児が全員避難、最初に三〇人が戻って、現在は二〇人が保育を受けています。子供たちの明るい笑顔を見るとほっとするのですが、内情を聞くと、一日三食の食費が10グリブナ(百円)でビタミン不足、ノ連時代と違って保育予算がなくて、ほとんどの園児が呼吸器、消化器、眼、骨、筋肉、倦怠感など何らかの疾患を抱えているとのこと。貧しい地域、子供たちが割を食っていることに胸が痛みます。

次に中央病院でナンバー2のお医者さんの話を聞きました。やはり風邪をはじめ心臓、血管の病気、癌などの発症が目立つそうです。甲状腺ガンが多く、子供二千人に二、二人が毎年発病しているとのこと。事故まではなかったそうで、未だ問題が解決していないことが分かります。第二ゾーンでの勤務を希望する医師が不足しているということも、深刻な問題です。フランス、ドイツ、ポーランド、オランダ、米国等各国からの援助を受けているのですが、日本が一番継続的だと感謝されました。

ナロジチ地区の土地利用をみると、汚染農地は放置されセイタカアワダチソウが繁茂、森林はベリーやキノコは汚染されている状態、木材産業はそこそことのことでした。若者は新しい土地に定着し、戻るのはお年寄りとのこと。現在の人口構成

成となっています。これが70キロ圏、汚染二級地域の事故後26年の現況です。

4

5日はジトーミル市で、事故のときに消火活動の現場を指揮したボリス・チュマクさんのお話を伺いました。ジトーミル市はジトーミル州の州都、爆心地から150キロなので、緊急出動がかかったそうです。1986年4月26日の爆発から数日を経ても情報が少ない中、放射能に対しては無防備に近い装備で最初に飛び込んで行き、28人の消防士が亡くなったこと、5月24日、3、4号炉の間の火災のときは、800kgの放射能汚染で人が住めなくなる恐れがあり、1、2号炉が爆発した場合は世界中に汚染が広がる恐れがあり、決死の消火活動を行ったことなどある程度は本などで知ってはいたものの、当事者から聞くのは、リアリティがあります。消防士の方々の職業倫理にも感銘を受けました。当初の消火活動で28人、24日の決死の消火活動で82人の消防士が亡くなり、生き残った方も多くは50歳までに亡くなっているそうです。ちなみにチュマク氏は軍人でもあり、非常時への覚悟もできていたのだでしょう。

チュマクさんは74歳、亡くなった同僚の家族や後輩のために消防士支援基金を創設し、地域のリーダーとしての仕事を続けておられます。ご自身、内臓の大部分を摘出しているそうですが、修羅場をくぐり抜けた方らしい奥深い眼差しと、穏やかな表情でのしかりとした語り口は、語られる内容と合わせ、人間の強さを感じさせる崇高なものでした。

ジトーミルでは、移住者のお世話をしているホステージ基金の事務所も訪ねました。代表のB・キリチャンスキーさんは公

式の資格をもったジャーナリスト、事故後の移住者の状態や政府の対応等について淡々と語られました。硬直的な行政とか役人の腐敗等の話も出ましたが、一番印象的なのはやはり資金問題です。ノ連邦崩壊のなかで資金は先細り状態、地域の貧困が大きな課題です。

5

6日は原発から15kmのプリピヤチで被災し、キエフ北東のデスニャンスキー地区にある、本来はキエフ市民のために建設された公営住宅に集団移住した方々の自助組織、ゼムリヤキを訪問しました。

元々原発関係者だった移住者の方々は、事故後も事故処理の仕事についている方も多く、体調を壊したり、亡くなる人たちが多くのごとでも語られました。ゼムリヤキは、身体の健康を支えるための体操や、引きこもりがちの障害者の方の心のケアのためのイベント、故郷を離れバラバラになってしまった人々の交流の場を提供することなどを続けています。

移住者の健康管理が重要な仕事なのですが、ノ連から独立して国のサービスが低下しているとのこと。そのなかで、広島ジュノーという団体が医療面で大きな支援をしていて、感謝の言葉とともに語り合いました。鶴は、日本各地の組織が様々な支援活動を行っていることに、感銘を覚えました。

一人の主婦からは、移住に際して二万ルーブルが支給されたが、ノ連邦崩壊後のインフレで貯金が無くなったという話がありました。事故そのものだけでなく、

厳しい経済情勢がそれに輪をかけて家計を苦しめたようです。問題の背景に、ウクライナやチェルノブイリ周辺地域の貧しさがあることも、今回学んだことの一つです。その中でゼムリヤキの人に若者世代のことを聞いたところ、自分たちは明るい未来に向かって生きている、という趣旨の力強い答えが返ってきたのは、人間の強さを改めて感じたことです。

6

今回のチェルノブイリ視察ツアーに参加した理由は、福島再生支援にかかわっていて、参考とすべきチェルノブイリの状況について、あまり正確な情報がえられず、かなりインテリの入でも、あたかも被害がなかったような発言をする方がいるなかで、これは自分の目と耳で確認しなければいけないことでした。

このチェルノブイリ視察をふまえて、福島原発被害とそこからの再生についてどうしたらよいか。手に余る大課題ですが、問題を整理しながら、提案してみたいと思います。

早急にはやらなければならぬことは、4号機の処理と子どもを中心とした健康状態の正確な把握と対策です。今回の視察で分かったことは、原発から70キロ圏のナロジチで、幼稚園児に異常が出ていることです。医学的な因果関係は厳密に立証するのが困難で、WHO等も放射性被曝とは認めていないのですが、ほとんどの園児が何らかの症状をもち、二千人に二、二人が毎年甲状腺ガンという状況は、やはり異常だと思います。

被ばくと症状の関係では、プリピヤチからキエフへ移住してきた方々の互助組織「ゼムリヤキ」での集まりで、見るからに頑丈そうな60歳くらいの男性が、「自分は相当被ばくしてきているはず

だが、運動し、ウォッカを飲んで、(こちらは冗談?)ので、体に異常はない」といっていたことも、付け加えておく必要があるでしょう。たぶん新陳代謝がよい人は放射性物質も代謝してしまうのでしょう。笑うことが免疫を高めるといふ話もあり、被ばく後の対策としては、スポーツでも笑いで代謝を高めることが有効とは思いますが、照準は基本的に弱い方にあわせ

るべきでしょう。

福島も地域差があり、地域の放射線量と発症との関係を厳密に立証するのは難しいでしょうが、やはりまずは、継続的な健康診断と必要な治療が必要だと思います。福島の子供たちに甲状腺異常が発見されているのは心配です。また、心身ともに代謝を促進するための保養は福島

の被災者の方々にも有効なと思われる、しっかりとしたシステムがつくられることが望まれます。

(4号機除染に速やかに着手) チェルノブイリでは完全な放射性物質の除去ができません。次の石棺が予算不足で建設に入れないという厳しい状況でした。福島

の4号機については、除染を米国の専門家チームが中心になって行う用意があるという米国のオファーにどう対応するかです。期間は作業員の学習・教育課程を含めると数十年、費用も一兆ドルという説もある大変な仕事ですが、ともかく早くとりかかるといふべきだと思います。世界的にみて「グズ」の戦い」の様相です。

(土地の除染) 汚染した土地と被災者の暮らしをどうするか。これも汚染度と土地利用によって対策は異なるのですが、まずは生活の場(市街地)の除染で、環境庁基準の0.03マイクロシーベルト/時は、なかなか厳しい数値だと思

います。この数値だと福島や郡山などの中心都市をはじめ、相

当の地域が除染対象となります。逆に言えば、今回の事故が大変な地域を汚染していることを示しています。わが川崎市では0.15マイクロシーベルト/時を採用、首都圏の多くの地域が影響を受けていることが分かります。

農地についても除染を進めることが必要ですが、口に入るものといふことで、除染のレベルとは別に、いくら下げても不安が残る、ということが問題です。結局、土壌の除染具合をみながら、生産された農作物の放射能を測って開示して、買っていたかどうかをしっかりと考えられませんか。途中の過程として、菜の花プロジェクトのように、放射能を吸収しない菜種からの油の搾取と、残りの茎や葉のバイオマスとしての利用など、農地として利用しながら、少しずつ放射能を除去していくこともよい方法だと思えます。

(鎮魂の森) 林地については、汚染の深刻さと除染の大変さが問題となっています。これについては鶴は、集落に接する20メートル内の森は通常レベルの除染を行って緩衝地帯とし、その外側の森林はそのままにして、必要な除染と防護服等の汚染対策をしたうえで、適宜林業実施を行ったかどうかを考えてきました。

その場合、最終的に三百年(千年でもいいのですが)の樹木をしっかりと育てることをめざし、必要な間伐といっても50年生、100年生という単位で行って、そのときの汚染度に応じた処理をして木材として利用するので、セシウムやストロンチウム

の半減期は28年といわれていますから、30年で半分、100年で約10分の一、3000年では千分の一(ちなみに千年では十億分の一)となります。

一方で、「文化遺産を未来につなぐ森」への有識者の会

で考えられているように、法隆寺や東大寺などの古いお寺や神社等に使われる三百年物の巨木が足りなくなっていて、今からそれを計画的に作っていくという動きがあります。そういう意味では、今回の被災地の森林に鎮魂の祈りを込めて三百年後に伐採する木を選んで、森全体を管理・活用していくことは意義深いと思うのですが、地域の方にとっては生業である林業が継続できることになると思

います。

(仮の街) 可能なところで、可能なときから元の暮らしに戻ること。いわきのシンポジウムで佐藤栄久前知事は「千年かかってもおっしゃっていましたが、それが基本だと思えます。とはいえ千年後ともかく、三十年ではなかなか原状復帰が難しい地域が、双葉地区を中心に多く存在することも事実です。そうした地域からの移住者のために「仮の街」計画が検討されていますが、急ぐことが必要です。

元々の自治体の大部分の住民が別の自治体に移住するというのは、考える以上に変なことだと思えますが、行政の枠を超えて推進すべきでしょう。いざ大開発でなくクラスターの開発になるとして、それがたとえはいわきの市街地近くに建設されれば、中心市街地の活性化にもつながるウィンウィンのプロジェクトになるでしょう。急ぐとすれば、遊休ゴルフ場の活用も一案です。被災者の元の土地をしかるべく評価して、新しい土地を仮換地とみてる飛び

換地式の区画整理の手法をとれば、元の土地へ戻る可能性も残るので受け入れられやすいのではないのでしょうか。

□インタビュー□

公共の任務—人々に共通する必要を、社会全体で担う—脱土建国家の公共事業と財政とは

井手英策・慶応大学准教授に聞く

公共事業を減らす必要があるのか

まず「土建国家から新しい国家へ」と考えるのかどうか、ということですね。二〇〇〇年代にはいってからは、先進国はじつは公共事業を増やしています。日本だけ、九〇年代後半からずっと減らしている。その結果、他の先進国に比べて圧倒的に大きかった公共事業費の比率は、今だいたいOECDの平均くらいにまでなりました。他の先進国は二〇〇〇年代に入ってからずっと増やしてきて、リーマンショック後はさらに増やしている。つまり、そもそも公共事業を減らす必要があるのかどうか、考えてみる必要があるわけです。

「土建国家」というのは、地域と低所得層に対して公共事業で受益感を出しながら、一方で都市住民、中間層に対しては減税を行うという枠組みです。つまり土建国家とは、公共事業と減税のパッケージなんです。公共事業をやったから土建国家だというわけではなくて、利益分配のやりかたとして、公共事業と減税を組み合わせたということなんです。

しかも、九〇年代にアンソニーギデンズがワークフェア（就労義務重視型）を唱えましたが、日本の土建国家というのはまさにワークフェアなんです。つまり社会保障や生活保護ではなく、労働の機会を提供するわけです。それによって生活保護の受給者は減ります。さらに税金や社会保険料も払うようになる。低所得層が誇りをもって働けるから、（社会保障の対象ではなく）社会保険の枠組みに包摂されていく。その意味ではまさにワークフェアなんです。そういう仕組みを、そもそも「ぶっ壊す」必要があるのかどうか、ということがまず問われます。

世界的に産業構造が高度化し、先進国

ではとくに知識集約型産業、高付加価値産業などにシフトしつつありますが、そうなる中間層は雇用吸収力は落ちていきます。労働集約型産業から資本集約型産業になるわけですから、当然です。典型的なのは北欧ですが、高付加価値産業や知識集約型産業に大きくシフトして

「歳出を削れば赤字が減る」というのは、あまりに短絡的

公共事業は地域に雇用の機会を提供し、それによって人々を社会保険の枠組みに包摂する役割を果たしてきたと言いましたが、地域の経済や暮らしを考えた時に一番問題だと思うのは、農業との関係です。

九〇年代はいわゆる専業農家が減っていった。これは高齢化によるもの（後継者不足）です。ところが二〇〇〇年代に入ってから、兼業農家が激減します。理由は簡単で、公共事業がなくなったので、兼業先がなくなったからです。兼業先がない農業は成立しない。日本の場合、公共事業をやめることの意味は、農業を崩壊させることでもあるわけです。

農業は食の基本に関わりますから、これは何とかしなければいけない。ここで出てくるのが例の戸別所得補償です。兼業先で働いてお金を稼ぐ、そして農業でもお金を稼ぐという仕組みが、今度は働かないで所得補償される仕組みになったわけです。それでいいならいいんですけど、しかし私が知る限り、社会政策にしろ、

いった国こそが、失業に苦しむことになる。だからこそ、二〇〇〇年代からの公共事業の流れが出てくるわけです。雇用対策を昔のような製造業でやるのか、公共部門の公共事業でやるのか、バリエーションはいろいろありますが、日本の場合、製造業は海外へ出ていく一方で公共事業もやめるわけですから、雇用吸収力が落ちるのは当然です。他の先進国は、製造業から高付加価値産業へシフトすると、優秀な労働力が必要なので企業は国内にとどまります。しかし雇用吸収力は落ちるので、公共事業を増やす。こういうパッケージです。

このように考えると、公共事業はムダだと決めつけることに何の意味があるのか、ということになります。

社会保障政策にしろ、特定の誰かを受益者にするという政策は必ず失敗します。なぜなら、みんなを受益者にしなければ、必ず租税抵抗が起きるからです。単純な話です。みんながもらえるなら、自分が税金を払わなければならぬのか、ということになるわけです。

だから、ヨーロッパ全体を見ても、すべての人が受益者になるような財政をやっているわけです。例えば医療は誰もが必要になります。教育、育児・保育も必要とするサービスも、政府（中央政府、地方政府）が提供する。これはユニバーサルサービスといって、すべての人を対象にしています。いずれ自分もお世話になるとわかっていくから、それなら税金を払ってもいいとなるわけです。ところが日本はターゲッティズム（選

別主義）といって、受益者を特定するわけです。例えば農家に戸別所得補償をするといえは、中小企業の経営者は怒ります。あるいは高齢者を対象にした介護保険に対しては、若くして介護が必要な人はどうするんだ、ということになる。

じつは日本の社会保障費の内訳をみると、高齢者向けの支出、端的にいえば年金と医療はスウェーデンとほぼ同じ水準です。ところが税金でみると、スウェーデンはこの社会支出に対して高額な税金をかけている一方、日本はほんの少ししかかけていない。つまり高齢者は手厚く社会保障を受けながら、税金はかけられないわけではないです。そうすると、若い世代が高齢者に不満を持ちます。しかも、この世代間対立を煽ろうとする動きも出る。

このように、日本は誰か特定の人を受益者にするので、そうではない人が不満を持つ。そうすると必ず、租税抵抗が生まれるわけです。

低所得層が働いてお金を得る、農家が兼業でお金を得る、ということならまだ納得できるでしょう。ところが働かないで農家だけがお金をもらう、という仕組みでは、なかなか納得感を得られないと思います。にもかかわらず、そういう「まずい」仕組みがなぜ必要なのかといえは、

公共事業のフェーズは変わりつつある

公共事業が削減されるようになった小泉改革の背景には、日本の人口が都市圏に移ったことがあります。〇七年から三大都市圏の人口が日本国民の半分を超えました。政治的多数は都市住民になったというところで、彼らがYESという政策でない政治的には通らないということなんです。

日本の根本的な問題は、対立の色あいばかりが鮮明になっていくことです。都市は福祉、農村は公共事業と、都市と農村が対立する。また高齢者の社会保障と若年者の対人サービスとの格差が問題

公共事業をやめているからです。一般的に考えて、公共事業を今ほどまでに切り詰める必要はないと、私は思います。そしてその公共事業を核に日本という社会は成り立ってきました。それをなくすということは、別途雇用対策をやらなければならない生活保護の受給者が増えるということなんです。

生活保護が一番多いのは、無年金の高齢者です。次が障がい者、疾病の休業、続いてシングルマザー、最後に「その他」だったのですが、この十年くらい「その他」が急増していて、今は18%くらいにまで増えています。なぜかといえは、働くところがないからです。

簡単に言えば、公共事業をやめると生活保護の受給者が増えて、支出が増える。さらにその人たちがこれまで払っていた税金が払えなくなるので、税収が減る。社会保険料も払えなくなる。歳出を削れば赤字が減る、という単純な議論をこれまでやってきましたが、歳出を削ったために別の歳出が増え、さらには税収も減るといえることが起こっているわけです。

歳出を削れば赤字が減る、というのはあまりにも短絡的な話です。公共事業を削るのなら、どこで雇用を生むのかきちんと議論しなければいけません。

なる。あるいは、貧しい人々とそうでない人々との矛盾、対立が起こる。この基本構造のうえで、九〇年代からは政治的多数が都市住民へと移った。都市住民が欲しいのは社会保障です。しかしなかなか伸びない。そうすると、自分たちがもらえないのになぜ地方だけ、高齢者だけ、低所得層だけがもらえるのか、という抵抗が生まれてくる。政治的嗅覚でこれに気付いたのが、小泉さんだった。小泉さんは都市住民の政治的需要に答えたいということなんです。



井手英策 (いで えいさく) 慶応大学准教授

1972年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。日本銀行金融研究所、東北学院大学、横浜国立大学を経て現職。「雇用連帯社会」(岩波書店・編)、「財政赤字の淵源」(有斐閣) など

4面から続く

だから、交付税をはじめとして地方への支出を減らし、公共事業を減らし、「小さな政府」を推進した。小さな政府と云うことは租税負担が減るといこと、都市住民に配るものはないけれど、負担を小さくするという戦略です。そのためには無駄を削る。公共事業削減もそういう文脈のなかで進められてきたこと、要は都市の利害にどう敏感に答えるか、ということだったわけです。

そう考えると、公共事業もこれまでのように道路を造る、ハコモノを造るといことではなく、都市住民が納得するものでなければなりません。都市住民が納得する公共事業とは何か。それが予防保全です。首都高の壁が崩落している、地震が来たらどうするのか、老朽化した水道管が破裂してしまう、大雨で下水道が溢れる、どうするかということ。いまあるストックをいかに長持ちさせるのか、これをもっとも考えているのは都市です。

新しい公共事業、人々に必要な公共事業とは

——インフラ整備だけではなく、対人サービスも新しい公共事業になりうるのではないか。

それについては、いくつかのことを説明しなければなりません。

まず「自償性」という概念です。建設国債には自償性があるが、赤字国債には自償性がない、といわれます。国の説明によれば、建設国債というのは上下水道や道路、鉄道といった資産として残るものための国債で、赤字国債というのは単に赤字を埋めるための国債だということになります。つまり、自償性がある借金「よい借金」で、自償性のない借金は「悪い借金」だと。その「よい借金」は「悪い借金」など。その「よい借金」は公共事業にしか使えないことになり。社会保障を拡充して、そのために赤字国債を出すのは「悪い借金

公共事業の一部をどうした予防保全に切り替えていかないと、都市住民の納得は得られません。耐震にしろ、水道管の補強にしろ、予防保全のニーズは間違いない。地方では、あきらかにまだインフラが不足しているところもありますから、そういうところは予防保全ではない公共事業のニーズもあります。しかし、公共工事の必要性についてのコンセンサスをつくるのが大事で、そのうえで地方は地方で、何が必要かを考えるということだと思います。

地方もがんばっていますから、昔のようになたハコモノを造るとい首長はあまりいませんし、首長がそんなことをやったら住民が怒ります。時代は変わりました。

新しい公共事業を考えていかなければならないわけで、そのひとつが予防保全長寿命化です。公共事業のフェーズが変わった、今あるストックをどう長持ちさせるかという先進国型になってきたということ。

だということになる。

しかし本当にそうでしょうか。下水道や道路は資産だといっても、仮に売るとして誰が買うのか。そう考えると、「自償性」というのはあいまいな話です。

ハコモノを作るために借金をするよりも、人に投資するほうがよほど自償性が高いと、私は思います。教育や失業した人の職業訓練などのような人への投資をすれば、企業の収益が高まります。企業の収益が上がれば法人税が入る、あるいは個人の所得が上がれば所得税が入る。経済が成長すれば消費税も入る。人に投資するほうが、はるかに借金を返す可能性が高まります。

ところが予算総則というものがあって、まずどこに公共事業をリストアップして、そのために発行されるのが建設国債であるということになっています。つ

まり、ここにリストアップされた事業以外には使えませんから、人への投資におつとすれば赤字国債を発行するしかない、ということになるわけです。

英語ではパブリック・ワークスといいますが、そのなかには日本ではどこかの公共事業だけではなく、「公共の任務」つまり公共部門がはたすべき仕事という意味も含まれています。インフラをつくることだけがパブリック・ワークスではなく、人への投資のような自償性の高い（借金返済の可能性が高い）ものもパブリック・ワークスに含めるべきだと、私は思います。

ばからしい話だと思いますが、日本では公共事業というのは、さきほどの予算総則に書かれたものに限定されるのです。例えば学校の校舎を造るとか、老人ホームを造るといったことは、どう考えても公共事業（公共の任務）とは思いますが、予算総則に入っていないので公共事業とはいえない。公共投資というわけでは要するに建設国債が使えない、ということ。財政投融資を使って港湾施設を作る、住宅を造る、といったことも公共投資ではあるが、公共事業ではないわけ

公共事業でも公共投資でもいいんですが、公共部門の任務と考えたときに、より自償性の高い、よい借金とは何かといえ、それは人に対する投資だと思えます。

ここで先ほどの質問にもどると、ハコモノを造ることだけが公共投資ではないだろう、ということですね。むしろ公共投資のなかに人への投資を含めて、そのことが借金の返済可能性を高める（経済を成長させ、税収を高める）と考えるほうが、はるかに説得的だと思います。

そうすると、公共投資のなかにいかに人への投資を織り込むか、という視点が大切になってくるわけです。例えば石川県や富山県がやっていますが、公共事業の入札の際に、育児や介護に協力的な企業が加点されるような仕組みをいれる。それによって人への投資につながるようにする。あるいは中山間地域の雇用とい

う視点からは、鳥取県版「みどりの雇用」というものもあります。（雇用連帯社会（岩波書店）参照）

林業で一番問題なのは間伐です。間伐されない山の水力が落ちますし、倒木が流れてきて甚大な被害を及ぼします。林業で若い人が定着するかどうかということ、雇用の面からも、過疎対策の面からも、国土保全の面からも、きわめて重要なことです。ですから若い人たちが林業技術を学ぶ職業訓練とか、そこから雇用につながる定着するための所得保障といったことは、公共事業の一部として考えていいはず。

また土建業をどのように福祉産業に転換するか、ということもあると思います。雇用創出効果をみると、福祉、医療、介護といったところが上位を占めていて、公共事業は二十位代なんです。公共事業はあまり雇用を生まない、しかも地域の雇用を生まないのです。

公共事業で働いているのは、たいてい地元の人ではありません。そして建設費は東京の大手ゼネコンに入るわけ。こういう公共事業がどの程度、地域に雇用を生み出すのか。

それに比べると介護とか医療、育児・保育といったことは、確実に地域にニーズがあり、しかも地域の人が働くわけ。過疎地域には若い人が看護師として職を得る、という話を聞きました。過疎地域で若い人が家族とともに生きたいと思ったときにどうい仕事があるかということ、病院しかない。だから看護師になるというわけです。地域で生まれ育ち、地域で死んでいくという人間の生活サイクルと結びついていくことは、公共事業の社会性を考えていく上で重要な点だと思います。

もうひとつ最近のデータで、若い独身世代では男女の平均賃金が逆転しました。女性の場合は正社員であれ、非正規であれ、家事手伝いであれ、結婚する割合はあまり変わらないんです。ところが男性の場合は正社員と非正規、無職では結婚する割合が劇的に変わります。その

若い独身世代で、男女の平均賃金が逆転したわけですから、まずまず結婚はできないし、子どもも生まれにくいということになります。

なぜこんなことになったのか。女性は雇用先が増えているんです。それが介護とか医療、育児なんです。こういう分野はほぼ女性を雇いますから、女性は職を得られる。突出して高い賃金はもらえないが、平均的な賃金がもたらえる安定した職が増えるわけです。だから女性の平均賃金が上がる。

ところが男性にはそういう職がない。

ムダを削ること、財政を立て直すことは別の話、財政赤字の淵源

財政の視点から見るとどうなるか。これはよく取り上げられる図で、一般会計の歳出と税収、公債発行額の推移を表したものの（財務省ホームページより）で、歳出と税収の乖離の様子から「フニの口」といわれたりするものです。この図から一般的に言われるのは、赤字がどんどん増えているのだからムダを削って歳出を減らさなければいけない、ということですが、はたしてそうでしょうか。

むしろ注目すべきなのは、歳出の傾向は七十年代からほとんど変わっていないということ。無駄な支出というなら、七十年代から赤字になって九十年代になって、むしろ支出が抑制されるようになってから赤字が増えているわけです。

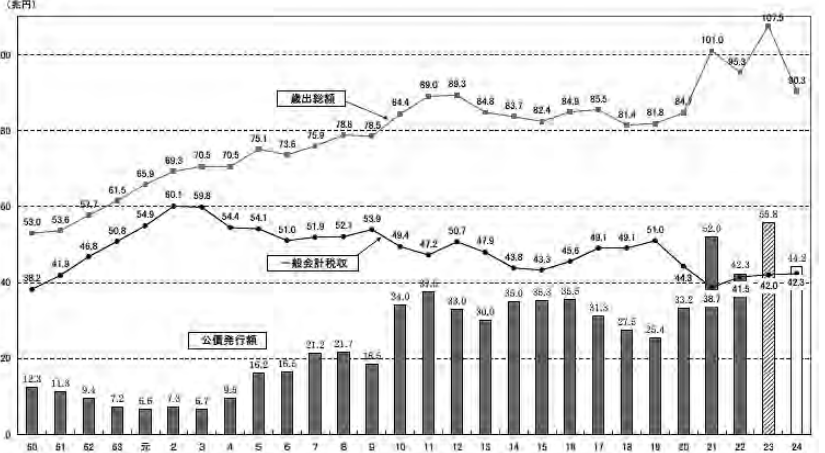
公共事業はムダだ、という大合唱が繰り返されてきたわけですが、財政規模で見ても、公務員の規模で見ても、日本は必ず抜けて小さい政府です。ずば抜けて小さい政府の、どこにムダがあるのでしょうか。それを探すとどんな意味があるのでしょうか。ムダというのは主観の問題ですが、少なくとも事実として、日

しかも公共事業を減らしてはいますから、平均賃金が下がるのは当たり前です。そうなるにせよまず結婚できないし、子どもも増えないということになるわけ。そういう観点から考えても、建設業で働いていた人が育児や介護、福祉の仕事に転換するための補助はやっぱりいいです。願わくば、そういうところでもっと男性も働けるようになることですね。

公共事業に福祉的な視点をいれていくことは、ますます大切になっていると思います。

本はずば抜けて小さな政府である、ということ。しかも九十年代も、七十年代と同じような伸びで財政支出をしていくわけ。赤字が増えた理由はたまたまひとつです。この国は税金がとれない、と云うこと

6面へ続く



5面から続く。ムダを削れという一方で、財政を立て直すことは別の話です。

例えば生活保護の不正受給が話題になっていますが、不正受給は二・八兆円の生活保護予算のうちの0.38%です。0.38%を叩いて財政再建できるんです。じゃあ、どう考えてもおかしな話ですね。しかも二・八兆円の40%は医療扶助です。つまりイギリスのように医療費を無料にすれば、二・八兆円の生活保護のうちのかなりの部分が減るはず。こういう議論のほつが、はるかに建設的な議論だと思います。

結局、本質的な問題は税金がとれないということ。小泉さんの時代は戦後最大の財政赤字もありました。80%を超える国民の支持がありながら、増税ができないというのは異常です。

日本で暴幹税の純増税をやったのはいつか、分かりますか。消費税を3%から5%に上げるときも、消費税を導入したときも、常に増税は減税とセットでした。つまり減税をするために増税させてくださった、ということなんです。これも私のいう土建国家の一部です。

普通の先進国は税収の自然増があったり、増税したときは、教育費をタダにしたり、医療費を引き下げたり、保育園を作ったりするわけですが、日本では増税した分を減税で返すわけです。なぜなら日本の場合、家を買うにも、子どもを学校に行かせるにも、病院に行くにも、年をとってから介護を受けるにも、すべ

てお金がかかるからです。日本国民の貯蓄性向が先進国のなかでも高かったのはなぜかといえば、そうしないと生きていけない、不安だったからです。

政府が税金をとってサービスを提供するか、自分で市場からサービスを買つか、それはどちらでもいいんですが、重要な違いは、後者の場合は自分にお金がないればまとも生きていけない、ということ。だから日本では成長神話が根強いのです。他の国は成長に頼らなくてもやっていける。自分が失業しても子どもは大学にいけるわけですから。その違いなんです。

なぜ日本はこうなったかといえば、入ってきた税を減税として返したから。これを一九六〇年から七五年まで、ほぼ毎年やった。しかも総税収の平均で2.5%。毎年、消費税の0.5%強を減税しているイメージです。こうなると政治家も大蔵省も、国民に「増税が必要だ」とは、口がさけても言えなくなり。

日本で純増税（減税とセットでない増税を最後にやったのは一九八一年です。つまり三十年以上、この国ではまともな増税をやっていないわけですから、財政赤字になるのは当然です。問題の本質は、減税しないと国民を説得できないということ。しかも減税は、税金を払っていない人には何の恩恵もない。だから公共事業と減税をパッケージにして、九〇年代からの危機を何とか乗り切ろうとした。そのツケが溜まり溜まって今日に至っている。「フニロ」とはそういうこと。と。

負担の公平感、みんなに必要という納得感 増税の必要条件

結論から言うと、増税のためには、みんなが欲しがっているものを提供しなければならぬ、これが決定的な点です。特定の誰かのために金（税金）を払うのはイヤだということになりますから、「人間の必要」を満たすこと、人々に共

なものすごく高い。しかし負担感というのは、「もろろ」部分も考えないと分かりません。日本とスウェーデンの税負担率には相当な差がありますが、「もろろ」分を差し引くと（実質負担率）、ほぼ同じ水準になります。

これはどういうことかというところ、同じ程度の負担率で、一方は大学もタダ、医療もほとんどタダ、保育もタダ、もう一方はすべてお金がかかる社会だということ。どちらがいいか、ということですね。

また同じような負担率で、受け取るものがこれだけ違いますから、税に対する憎しみ、拒否感といったものがまったく違ってきます。先進国で痛税感の調査をすると、日本は税負担が先進国では一番軽いにもかかわらず痛税感が高い一方、日本よりはるかに大きな税負担の北欧諸国のほうが「税は軽い」という。これが本質です。

増税は必要ですが、受益感のない増税ほど人々がイヤがるものはありません。今回、消費税を5%増税しますが、そのうち4%は財政再建（借金返済）に回るわけで、これは愚かならなと思えます。私は7%増税を掲げるべきだと主張しました。そのうち4%を借金返済に回してもいい、しかし3%は社会保障の拡充に充てるというべきだと。消費税3%といえば、七・四、五兆円です。これだけ社会保障を拡充したら、どれだけ人々の暮らしが豊かになるか。

民主党は当初、消費増税だけではなく複数の増税をパッケージにしています。所得税の最高税率を上げる、相続税を上げる、資本所得の軽減税率を廃止する、これらと消費増税のセットだったわけ。ところが三党合意で全部潰されて、消費税だけになった。そのうえ、消費税だけでは逆進性が高いということ。低所得者対策として軽減税率とか給付付き税額控除とか、増税の一方で「税を返す」という話をまた繰り返すわけ。消費税だけをターゲットにするから、そういうことになるんです。先進国の増

税は、そういうことは絶対にしません。消費税を上げれば低所得層の負担は当然、増えます。だから（税を軽減する、ではなく）その分富裕層からしっかりと税をもうわけです。そうすることで全体として負担を分かち合うのです。

だから7%消費増税と言えはいいんです。同時に、所得税の最高税率を上げます、相続税を上げます、資本所得の軽減税率をやめます。それによって税収増になった分、消費増税の幅を7%から下

第96回 定例講演会

マニフェスト政治、『次』のステージへの転換を エネルギー・温暖化戦略を軸に

はじめに

福山哲郎です。ご紹介にあつたように、『原発危機 官邸からの証言』(ちくま新書)という本を出させていただきました。私は原発事故の直後からノートをつけておりまして、それに基づいて事実を描写することを心がけました。とくに原発のことでは、「誰が言った、言わない」など、いろんなことが言われましたが、そういうことよりも、事実に基づいて書くことに力点を置きました。そのことで将来の検証や評価、あるいは今後の日本の危機管理に何らかの貢献ができればと、力不足を承知の上でいたしました。

国会の事故調、民間の事故調、政府の事故調、全ての報告書が出そろってから出版しました。私は、政府の事故調の委員をお願いしたときの官邸の人間ですから、その報告書が出る前に何らかの公的な発言をするのは、一種のルール違反だ

ければいいんです。低所得層に税金を返すのではなく、低所得層にも負担してもらおう、そのかわり富裕層にももっと負担してもらいます。そのバランスのなかで本来7%必要だったものが、6%なり5%になる。そういう話です。

低所得層にも負担してもらいますが、富裕層にはもっと負担してもらいます。そして3%は福祉の充実に充てますということなら、負担の公平感もあるし、人々の受益感も得られる。こういうパッ

ケージでやるのが、普通の先進国の増税のやり方です。そうでないと無理です。増税は必要だと思いますが、負担の公平を実現すること、受益感を出すことができないと国民の怒りしか買いません。その意味で、今回の増税は問題だと思います。

(10月11日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

福山哲郎・参議院議員

と思っていました。関心がおありの方は、目を通していただければ幸いです。さて今日のテーマは「マニフェスト政治文化、『次』のステージへの転換」という非常に難しいものです。次のステージに行く前に、もう一度、「積み木崩し」のように振り出しに戻るような状況が起こりつつあるのではないか、非常に心配

官邸危機管理センターでの初動

まず震災の話から入らせていただきました。地震があったとき、私は官邸の副長官室におりました。その日の午前中の決算委員会で、菅総理は外国人献金の問題で、野党からかなり攻撃を受けました。何と

振り出しへ戻るのではなく、少しでもステージが上がっていく方向に行かないと、政治は本当に消耗戦になってしまいます。政権交代から三年経ちますが、衆参のねじれによって政治が消耗戦に入っていると。総理も大臣も、そして野党もそうですが、この消耗戦のおかげで政治に対する信頼を失うという、負の側面が出てきている。そんなことを危惧しています。

か質問が一巡して落ち着いた後、戻したので、私は決算委員会を離れて官邸の執務室に戻っていました。グラグラと揺れた瞬間、私は隣の秘書官室に飛び込み、すぐに危機管理センターに危機管理監を



福山哲郎 (ふくやま てつろう) 参議院議員 (民主党)

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。98年参議院議員初当選。3期目。民主党政調会長代理などを経て、鳩山政権では外務副大臣、菅政権では官房副長官として外交・震災対応にあたる。気候変動問題とグリーン経済の実現をライフワークとする。
http://www.fukuyama.gr.jp/

6面から続く

降ろしてくれ、という指示を出しました。なぜ私が指示を出したかというところ、日本の危機管理ではトップの責任者はもちろん総理大臣で、二番目が官房長官、三番目が官房副長官になるわけです。決算委員会でも総理と官房長官が国会におられましたので、官邸にいた私が指示を出しました。

NHKのテロップを確認した途端、私も地下の危機管理センターに飛び込みました。すでに各省庁の危機管理の担当者も全部、揃っていました。枝野官房長官も飛び込んでくれました。

私たちの目の前には、緊急の衛星電話とマイクがあります。それぞれの担当者、例えば国交省は一番電話が多いんですが、どこが土砂崩れ、どこが通行止め、あるいは列車の運行状況や脱線情報などが次々に入ってきます。消防庁には、「宮城県の何々地域で一九番が何件入った、火災が何件起きている」みたいなことが、厚労省にはDMATという緊急チームの配備態勢の状況が入ってくる、といった状況です。

ほとんど怒鳴り声です。「宮城県の〇〇町で一一〇番、何件」「一一九番、何件」「火災発生何件」「何々線、止まりました。何々線、今は脱線なし」といった声が飛び交うわけです。ふつう役人の会議は紙を回すんですが、そんなヒマがないので、全部マイクでやって、われわれはそれをメモしているという状況でした。これが初動です。

緊急対策本部を開かなければいけない

ということになり、決算委員会に出席していた大臣から「官邸に向かおうか」と言われたんですが、枝野さんと相談してまず各役所に戻って、ありったけの情報を持ってから危機管理センターに来ていただくようにしました。情報がないまま、形式的に集っても仕方ないからです。

メディアは「緊急対策本部が遅い」と批判しますが、「五分、十分、早いか、遅いか」ということは、今申し上げたような状況の中ではあまり関係ありません。瞬時、瞬時のオペレーションはその場で行っているからです。あのような緊急事態においてはある種、ピントのずれた批判が出てくる、ということです。

当初、原発は「緊急停止した」という報告が保安院からあったので、みんな安心して

帰宅困難者対策、情報収集体制、緊急輸送体制、浮き彫りになった課題

その日の夕方私のオペレーションは、二つでした。

一つは、福島第一原発に電源車を手配することでした。なぜ電源車か。電源が回復すれば冷却機能が回復する、と東電が言ってきたからです。なぜ官邸がそんなことをやらなければいけないのか。簡単です。福島第一原発まで、どの道路が到達するかわかりません。行った方がいいか、行き止まりの可能性もあります。だから、ありとあらゆる道路を通じて福島第一原発に電源車を送ってもらいまし

心していました。原発というのは、止める、冷やす、閉じ込めるですから、その最初の「止める」ができたので、われわれとしては津波の被害のほうが心配でした。

しかし三時四十分すぎくらいだったと思いますが、保安院から「福島第一原発電源機能喪失」「冷却機能停止」と、マイクを通じて入ってきました。私は原発は素人です。その時に何が起るか、全く想定できません。しかし間違いない、それまで騒然としていた危機管理センターの空気がその瞬間、変わりました。誰かが「いつ電源が回復するんだ」と怒鳴りましたが、「わかりません、問い合わせます」というのが保安院の答えでした。結局、答えは返ってきませんでした。

た。そのときに、警察や自衛隊が先導してもらおう方が早い。しかしいちいち警察、自衛隊、経産省、保安院へ連絡しているヒマはありません。官邸には防衛省からも警察からも経産省からも秘書官が来ているので、そこで一括してやってもらいました。これが、官邸が電源車を手配した理由です。

菅さんが電源車の重さまでメモしていたことに、「そんなことまで総理がやる必要があるのか」と言われましたが、われわれのその時の認識は違っていました。なぜなら一番の当事者である東電が、「最も必要なものは電源車だ」と言ってきた。原発がいつメルトダウンするかわからない状況で、国家として最も重要なことは電源を確保することだ、と判断した。だから官邸がそれを引き受けた。それが事の真相です。

もうひとつの仕事は、首都圏の帰宅困難者の緊急滞在先を確保するために、経済界、大学、各省庁などに連絡して、一晩、一時滞在できる場所を提供していただくことでした。「福山ノート」には市

ヶ谷のJICAとか、滞在場所として提供していただいた場所のメモが残っています。それをメディアにお願いして、テロップで流していただきました。「家に帰れない場合、ここに行ってください。一晩は滞在できる」と。

枝野官房長官は全体を見る。菅総理は基本的には野党との党首会談や、さらには原発事故を中心にみる。私はそういった細々とした仕事を引き受ける。これが官邸での当初の状況でした。

あの時に首都圏で、大きな暴動やパニック、二次被害が起らなかったことは、日本人が本当に立派な証拠だと思っています。

首都直下型地震が起きた時のリスクは、私の経験で言うと、まず渋滞です。渋滞で火災が広がったりしたら、間違いない車を放置して逃げようが出てきます。車が放置されたまま人が逃げ出すと、もう道路が使えません。そうすると緊急車両が動けなくなります。

東京の場合、津波より火災の被害のほうが大きいと思いますが、消防車が渋滞で動けなくなった時には、消えるまで放っておかなければならない、という事態がおこります。その時に、道路をどうやって規制して緊急車両が入れるようになるか。これは首都直下型地震を考える時の最大のポイントです。

また電車がすべて止まっている状況で、帰宅困難者をどうするのか。実は一番安全なのは、自分のオフィスにとどまっていたり、どこかにもいけません。ということば、すでにだいぶ用意していたと思いますが、各ビルや企業に三日分ぐらいの食料や物資、さらには電源をどれだけ確保しておいたか。こういう問題も徹底することが、首都圏の課題になります。

さて、東日本大震災で浮き彫りになった課題の一つは、迅速・的確な情報収集伝達です。

情けない話ですが、岩手、宮城、福島の自治体のうち、二日間にわたって官邸がまったく把握できないところがありました。なぜかというところ、緊急衛星電話を

持っているはずの首長さんや副市長さんなどが被災したからです。普通なら、市町村から県に被災状況の連絡が入り、県から国に行くことになっていっているんですが、市町村が被災して全く連絡がつかないので、県が把握できません。県が把握できないということは、国も把握できないということば、国も把握できない。これはやはり緊急衛星電話の配備の仕方、それから優先順位としてどこから連絡を取るか、ということば、きちんとしていなければならない。たとえば首長一人だと、その首長が被災した場合に、全く連絡が取れなくなります。自治体でいうと例えば助役や副市長、さらに三番目の総務部長くらいまで、どういう形で被災の連絡がとれるか、ここはもっと分厚くしなければいけません。これはみなさんの自治体でも確認いただければと思います。

それから輸送体制です。ガソリンが全く行かない、物質が全く行かないという話がありました。これは半分弁解を込めて申し上げます。国はすぐにガソリンを確保しました。そして全国石油協会の皆さんにもご協力いただいて、タンクローリーでどんどん送ったんです。しかし、優先順位をつけて送らなければいけません。最初の三日間、どこが優先順位か。一番は福島第一原発です。電源がないわけですから重油が必要です。二番目、医療機関です。医療機関は自家発電で緊急対応していますが、重油がなくなると緊急対応できなくなる。三番目、寒い中で避難している避難所に送らなければなりません。そうやって、優先順位の高いところからタンクローリーが向かいます。そうすると、民間になかなか回らないんです。

それからもうひとつ。民間に回るとしたらどうですか。ガソリンスタンドですね。ところが宮城、岩手、福島のガソリンスタンドは被災しているんです。停電して営業なんかできない。だから供給できないんです。

もう一点、これは本当に反省なんです。タンクローリーが向かっていても、現地のガソリンスタンドは閉まっていますか

ら、帰ってくる分のガソリンは残していないといけないわけです。つまり行けるところまで行ったら、帰りの分は残してUターンしてきます。だから、ある一定のところまでしか行けないんです。

国はガソリンを確保して、タンクローリーでどんどん送って、優先順位の高いところに行ってくれ、後は民間に回してくれとやっているわけですが、実際には、現地はガソリンスタンドが被災して開いていない。それから片道分の距離しか行けない。こういうシレンマのなかで、ガソリンや物資の供給が滞ったという実態がありました。

私は、官邸で地団駄を踏むような思いでやっていますが、通信の状況も含めて、ある程度実態が見えたのが四日目ぐらいです。そこからいろいろ修正して、ガソリンを何とか供給できるようにしたのが一週間後。これが実態でした。私としては本当に責任を感じていますが、緊急輸送体制の構築は非常に大きな課題でした。

一番効率的に物資を運んでいただいたのは、自衛隊のヘリコプターです。自衛隊二十七万人のうち初日に三万人、二日目に五万人を決め、三日目に十万人を出しました。これは前代未聞の早い決定ですが、菅総理と北沢防衛大臣の大きな英断だったと思います。自衛隊の制服組にも本当に頑張ってくださいました。

未曾有の危機に際して、何をどう判断したのか

7面から続く

未曾有の危機に際して、いろいろなピンチの予兆が批判が出てくる。いろいろお話をしました。例えば「戒厳令を出すべきではないか」とか、「緊急事態宣言を出すべきではないか」という議論も出ました。しかしこれは緊急事態宣言(に類する)規定がある法律は、三つしかありません。災害対策基本法、国民保護法、警察法ですが、国民保護法や警察法では広域の被災には合いません。法律に基づいて「緊急事態だ」と宣言した瞬間に、その枠の範囲でしか対応できなくなるのです。災害対策基本法については、国会開会中のため実質的な法的効果がないと判断しました。

また「安全保障会議を開かなかったのはけしからん」と言われますが、安全保障会議は基本的には安全保障上の有事ですから、出席する閣僚の数は限られています。それよりも災害対策本部は全閣僚が出るので、より広範囲に情報共有できるというので、安全保障会議を開きませんでした。このように、いろいろ批判されていることは全部理由があります。

私は、「遅い」「小さい」「思いつき」この三つがあれば、誰でも政府批判のコメントができると思います。「遅い」というのは、何に比べて遅いのか比較しないと、アンフェアです。しかし「遅い」か「やるべき」遅いんだよね」と言っている分には、簡単に批判できます。「小さい」も、「規模が小さいうえ、思い切っていない」「もっとしっかりやればいいのに」と言えば、誰でも簡単に批判できます。

例えば「小さい」「遅い」といわれた仮設住宅は、決して規模も小さくないし、スピードも遅くありませんでした。阪神淡路大震災の時には七か月で四万八千戸、今回は七か月で五万一千戸です。も

ちろん、被災者のみなさんは一日千秋の思いでお待ちでしょうから、遅く感じて当然だと思います。しかし現実の政策決定や、場所を確保してそこに機材を集めて突貫工事で作るといのは、どんなに早くても、五万戸が一月でできるわけはありません。それは物理的な問題です。

われわれは批判されるのが常ですから、それは仕方ありません。しかしあの未曾有の震災の時に、これまでと同じようなワンパターンの批判を繰り返していると、実は被災地も報われないし、寝ずに一生懸命やっている役所も、地域の自治体のみなさんも報われないと、私は本当に思いました。

私が一番危機感を持ったのは、三月十二日の明け方四時前後のことです。福島ではベントが遅れているという状況の中で、みなさんも記憶にあると思います。長野と新潟で震度六強の地震がありました。私はこのとき初めて怒鳴りました。気象庁に向かって「この新潟、長野

の地震は、東北の地震―当時は東日本大震災と名前がついていません―の余震なのか、関連している誘発地震なのか、関係性はごうなんだ」と。気象庁の答えは「わかりません」でした。

二十四時間のうちに、東北と長野と新潟で震度六強の地震が三回あったんです。当時は自衛隊が朝一番で、津波の状況を見るために東北にヘリを飛ばす準備をしていました。電源車は福島に向かっていた。自衛隊はみんな東北に向かう準備をしていました。東北の被災地は停電で真っ暗です。通信も途絶えています。この状況で、長野や新潟でも同じような被災があったら、政府の対応能力は間違いなく不足すると、私は思いました。正直言って、途方にくれました。「これで東海や首都圏まで地震が起これたら、この国はどうなるだろう」「ひょっとしたら、自衛隊の派遣に優先順位をつけなければいけないかもしれない」と、本当にゾッとしました。

一時間くらいして、長野と新潟の地震はそんなに被災が大きくないということ。危機管理センターの共有認識になって、ちょっと落ち着きましたが、私はあの時、政府の対応能力の限界を痛切に感じました。

震災がエネルギー問題に与えた影響 脱原発依存への転換

震災は、エネルギー問題にも大きな影響を与えました。

まず、原発事故は地域社会に大変な影響をもたらす、ということ。それから国民生活や日本経済、環境への影響がこんなに大きいということ。また、まよまよと見せつけました。そして今までのエネルギー多消費構造、オール電化も含めて、電力をなんでも使えばいいんだという経済政策は若干おかしいのではないかと、この反省が生まれました。また原発の抜本的な安全対策強化の要望が、日本中で広まっています。一方で、電力不足が経

8・3%よりさらに下がるだろうと思いを。現に今、稼働しているのは大飯原発二基だけです。実は日本は脱原子力の状況になっていきます。もちろんその分、火力を含めたコストは上がっていて、電力会社の経営状況は苦しくなっています。その中でどの程度原発を再稼働し、どういうシナリオで脱原発の道筋を描くか、というのが今後のコンセンサスです。

では原発が減少するとしたら一四十年で廃炉と決めている以上、新設しないかぎり否応なく減少する一どうなるか。これには三つしかありません。ウルトラCも魔法もありません。

まず需要サイドで徹底した節電をして、エネルギーの利用効率を上げることです。去年、首都圏、東北は10から20%の節電をしていただきました。震災を経験していない関西ですら、この夏10%を超える節電をしていただきました。

この削減の議論では、キャップ&トレードについて「キャップをかけるのはけしからん」「社会主義経済だ」と経済界は反対していますが、実は今回(節電という)キャップをかけて、国民はきっちりやり遂げたんですね。これはやっぱりすごいことだと思えます。

今後のエネルギー政策への考え方

私は著書の中でも、今後のエネルギー政策への考え方について述べさせていたきました。

第一に、全ての原発について再稼働する際には総合評価をしなければいけない、ということ。

総合評価の一つは、原子力規制委員会による厳しい新安全基準です。田中委員長についてはご批判をいただきましたが、なかなかすごい発言をしてもらえます。安全基準というのは、策定に八から十か月かかります。つまり、安全基準は来年の春までにはできないんです。その安全基準ができてから、各原発はそれに

二つ目は、化石燃料の利用効率の徹底的な向上です。化石燃料の利用効率は、かなり技術革新が進んでいます。それをさらに進めることによって、CO2の対策をしなければいけない。これも自明のことです。

三つ目、再生可能エネルギーの大幅な導入です。固定価格買取制度が七月から始まりました。これは原発をどの程度減らすかに関係なく、やらなければいけないことです。政府が示した三つのシナリオ二〇三〇年で原発ゼロ、15%、20%、25%のうち、どのシナリオでも、再生可能エネルギーは25から35%に増やすとなっています。

今、大規模水力を除くと、日本の再生可能エネルギーは1%です。つまり一を25から35にするには、どちらにせよバラダイムの転換と、徹底的な再生可能エネルギーの普及をしなければ無理なんです。原発が自動的に減っていく中で、再生可能エネルギーを増やさなければ、火力を含めてコストが上がります。つまり再生可能エネルギーを増やすことで、原発を減らすことは、相反することではなくて、両方やらなければいけないことなんです。

あわせて例えば地震重要棟を作ったり、新たなフィルター付きベントを作ったりしなければいけません。それには時間がかかります。それを審査するのに、またさらに時間がかかります。

思想信条に関係なく、こうした手続きだけで、来年いっぱい再稼働はない。これが現実です。規制委員会による厳しい安全基準ができればできるほど、再稼働はすれていく。

さらに申し上げれば、四十年廃炉に向けて残りの期間が三年とか四年という原発に、新しい安全基準を満たすための設備投資をするでしょうか。また活断層の

上の原発は、自動的に止めなければいけません。これもいつか出てくるでしょう。そうすると経済合理性からも、もうこの原発は動きませぬね、というところが間違いなく出てきます。

二つ目の、原子炉施設の経年劣化というのは、四十年廃炉の話と同様です。経年劣化しているということは、それだけ新たな投資が必要になるということです。

三つ目は地域の電力需給の逼迫度です。浜岡はなぜあの時止めたかということ、中部電力は原子力の比率が小さいので乗り越えられると判断したから、菅さんは止めました。なぜ大飯の再稼働を枝野さんが決断したか。関電は原子力の比率が圧倒的に高いんです。だからこの暑い夏を乗り切れるかどうか、本当に厳しい状況で、電力需給の関係で再稼働せざるを得ないと判断した。私は抵抗がありませんが、それでもあの関西の電力需給からいうと、厳しいと思いました。

あの再稼働については、いろいろな批判がありました。しかしあえて申し上げれば、他の再稼働については、なし崩しにはさせないということ。大飯の二基だけに抑えたのは野田政権、枝野大臣の踏ん張りだと思っています。自民党政権なら、おそらくなし崩しになっていたのではないかと。

四つ目、地震の蓋然性については先ほど言った通りです。私はこれらを総合的に評価して、規制委員会が公開するべきだと思えます。再稼働は最小限に止めるべき、というのが私の立場です。

エネルギー政策についての考え方の第一は、再生可能エネルギーに関しては政策を総動員するということです。これはもう詳しくは申し上げません。

第三は、使用済み核燃料の貯蔵制約を考慮に入れるということです。再処理方式は全面的に見直すべきだと、私は思っています。六ヶ所村の再処理は本来、九七年に実用化するはずだった。十五年たって、まだ実用化していないんです。その間にいくらお金をつき込んだんです

8面から続く。か。いまだに「できる」と言っている。やり続けるだけの余力が、日本にあるんでしょか。

使用済み核燃料という、パンドラの箱が開きました。国民は見たくないものを見ることになりました。最終処分地すら決まっていなにもかかわらず、(原発を)進められたことをどう考えるんでしょか。真摯に、謙虚にもう一度考え直さなければいけないと思っています。

福島では一号機、二号機、三号機、全て危険でした。しかし最大のリスクは、四号基の使用済み核燃料プールでした。使用済み核燃料プールの水がなくなると、放射性物質が外に出るような状況になったらどうなるかというのが、最悪のシナリオの一番の懸念でした。

第四は、日本全国で電力の融通を行えるように系統を連携する、送配電システムを機能強化する。これは絶対に必要な

原発ゼロ社会を目指すために 使用済み核燃料の処理という難題

そんな中で民主党は、原発ゼロ社会を目指す決まりました。党のホームページに載っていますが、「基本的な認識」として、「東電福島原発事故は首都圏三〇〇〇万人の避難を想定されていた、極めて深刻なものであった」「このリスクを認識すべきだ」ということです。

よく「原発は安い」と言われますが、そのコスト計算には、今回の除染費用や今後の廃炉の費用、あるいは例えば福島健康管理を四十年間続けていく費用、事故リスクの費用、こういったものはまったく入っていません。これらを加えた時に、原発が本当に安いのかどうか、そういう議論をちゃんとしなければいけないと、私は自身は思っています。

原発ゼロ社会というのは、基本的には二つです。一つは、原発の稼働をゼロにするという点で、もう一つは使用済み核燃料のリスクをゼロにする点で、こちら

ことです。そうでないと、再生可能エネルギーを受け取ってもらえません。

第五、電力需要は基本的には総量ではありません。ピークカットができればいいんです。ですからピーク時にどういふふうに需要をコントロールできるか、という仕組みがこれから必要です。

第六、経済成長するとエネルギーの需要も増えるというカップリングの議論は、もう卒業しなければいけません。現にドイツは経済成長しているけれど、エネルギー需要は減っています。CO2の排出も減っています。デカップリングになっているわけです。日本も実は、二〇〇〇年代からその状況が起こっています。経産省はあまりそのことを言いたがりませんが、成長とCO2の排出、エネルギー需要量は逆のトレンドになりつつあります。そういう方向でこれからの絵を描かなければいけないと、私は思っています。

は何万年もかかりますが、その道筋をつけることが、この震災を受けたわれわれの世代の役割だと思っています。原発ゼロは、稼働ゼロだけではなく、残っている使用済み核燃料をゼロにするための道筋をどうつけるか、という問題を抱えているという点です。

党がまとめたことを中心に、政府がまとめたのが革新的エネルギー・環境戦略です。原発については、①四十年運転制限を厳格に適用する、②規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働、③原発の新設増設は行わない。こうすると自動的に二〇五〇年にはゼロです。それをどう早めるかという話ですから、二〇三〇年代に原発ゼロということを決めました。

よく「閣議決定していないじゃないか」という議論があります。閣議決定の文言は「このエネルギー・環境戦略を踏まえ

て、これを遂行する」と書いてあります。野田総理は国連演説でも、「原発を二〇三〇年ゼロにする」とはっきり申し上げました。

ではなぜ閣議決定をしなかったのかを推察すると、一つは青森に対する配慮です。再処理をどうするか、青森にある使用済み核燃料をどうするかということを検討しないで、青森に向かって「原発ゼロ」というのは言いにくい、ということがひとつです。

もう一つはアメリカとの関係です。これはアメリカとの関係で無理やり言われたという点ではなくて、アメリカと日本は、原子力に関しては共同体のような状況になっています。それについてどう整理するか、アメリカと協議を重ねなければいけないということです。

民主党マニフェスト 実現できたこと、実現できていないこと

最後にマニフェストについてです。民主党のマニフェストの三つの柱は、「税金の使い道を変える」「中央から地方へ」「官から民へ」というものだったと思います。

まず「税金の使い道を変える」。これは無駄遣いの根絶、チルドレン・ファースト、人への重点投資などです。税金の無駄遣いは根絶とまではいきませんが、事業仕分けなどを通じて、特別会計改革などで一定のお金を捻出しました。チルドレン・ファースト、人への投資は、予算の組み替えで文教予算と福祉予算が10%近く増えました。10%もの組み替えというのは、かつてなかったことです。

それから「中央から地方へ」ですが、今年だけで一兆円近くの一括交付金制度を作りしました。これに、地域の中でいかに弾力的に対応していただくかです。橋下知事が「ぼったくりバー」と言った直轄事業の負担金は、廃止しました。それから「官から民へ」というものについては「新しい公共」、それからNPO税制、天下りの斡旋の禁止など。いろいろ言われますが、天下りは本当に減っています。斡旋はないです。ただ一つだけ申し上げると、天下り先がなくなっただけで人事の滞留が起きています。役職の上のほうのポストがなくなりつつあって、官僚のモチベーションが落ちています。これは工夫しなければいけないと、私は思っています。官僚を叩くだけが能ではありません。彼らにいかにもやる気になってもらうか、ということも重要です。

マニフェストの財源は、一年目に九・

また、「再処理を続ける一方で原発をやめる」ということは、プルトニウムだけが残ることになります。これは、「日本はプルトニウムをあんまり貯めてどうするんだ」という懸念が国際社会から出てきます。プルトニウムだけがたまる日本の状況には、アメリカのなからも不安が出ています。これではイランが「平和利用だ」と言った時に、止めることができないからです。つまり、この核不拡散の問題についても答えを出さなければいけない。

そういった思いも含めて、あの閣議決定になったと私は思っています。しかし現実的に方向性は明らかになりました。大変な抵抗はもちろんありますが、しかしこの方向で決めたいというのがわれわれの思いです。

地方と中央の協議の場合は法的設置しました。今回の社会保障と税の一体改革についてはいろんな議論がありますが、地方六団体からは不満の声が上がってはいないです。菅政権の時に地方六団体と議論して、単費でやっている社会保障関係の事業についても、この消費税の中の財源を充てることを決めました。これは自民党政権ではありえません。

「官から民へ」については「新しい公共」、それからNPO税制、天下りの斡旋の禁止など。いろいろ言われますが、天下りは本当に減っています。斡旋はないです。ただ一つだけ申し上げると、天下り先がなくなっただけで人事の滞留が起きています。役職の上のほうのポストがなくなりつつあって、官僚のモチベーションが落ちています。これは工夫しなければいけないと、私は思っています。官僚を叩くだけが能ではありません。彼らにいかにもやる気になってもらうか、ということも重要です。

マニフェストの財源は、一年目に九・

九兆円、二年目に六・九兆円、合わせて十六兆円以上のお金を出しています。しかし残念ながら、これは恒久的財源ではありません。特別会計のたまり金や埋蔵金それから事業仕分けで削った分です。つまり一過性のもので、マニフェストの恒久的なお金には当てられませんのでした。

ましてやリーマンショックで税収が激減したことで、東日本大震災の財源に充てなければいけないので、これら全部が使えなかったことは事実です。これは心からお詫びをしなければいけないと思っています。

しかし、できたことが多いことも事実です。診療報酬を十年ぶりにプラス改定し、介護報酬も改定しました。医学部の定員は二年間で五一一名増やしました。国立大学の附属病院収入が8%増加し、83%の病院が黒字化しました。政権交代前、首都圏で救急車のたらいまわしで何人もの方が亡くなり、ワイドショーではこのことが話題になりました。地域の病院は経営難になって、病院から医者がどんどん消えて医師不足だと、さんざんニュースになっていました。今そういうニュースを聞きますか。パタッと消えているはずですが、これが実態です。看護師や介護の方の労働環境も、若干ですが、まじになっていきます。

政権交代のきっかけになった、消えた年金五千万件。もう誰も報道しませんが、五千万件のうち死亡判明等を含めて約三一六〇万件を解明して、年金の生涯回復額は五兆円を超えました。

生活保護の母子加算を復活しました。児童扶養手当の父子家庭への給付も開始しました。障害者福祉サービスへの応益負担も廃止しました。地方議員のみなさんは、ぜひ確認してみてください。

子宮頸がんの予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成が始まりました。若い女性には検診の案内が行っているはずですが、「ずっと子宮頸がんの女性の方々が要望していたもので、やっと公費助成ができるようになったんだよ。民主党政権からですよ」と言うのと、「えっ、そんなの」という感じなんです。こういったことのために、「コンクリートから人へ」だったんじゃないかと、私は思っています。

恒久的な求職者支援制度「職業訓練しながら月十万円というのも動き出しています。雇用保険の適用緩和で、雇用保険の範囲が約二二万人広まりました。NPOの優遇税制も画期的です。子ども手当はいろいろ言われましたが、自公民で協議して、結果として中学生まで行きました。これはそれなりなことだったと思いますし、公立高校の無償化は民主党でなければできなかったと思います。

子育てでは、安心子ども基金を二〇〇〇億円積み増したのと、二〇一一年度は四一〇〇億円計上して、保育園の定員を毎年五万人ずつ増加しています。これは自治体によって、増えているところと増えていないところがありますので、みなさんチェックしてみてください。学校の耐震化もそうですが、国が財源も含めてやると、敏感な自治体は動きません。

効果はどうか。子ども手当で出生率はアップしました。そして私これが一番うれしいんですが、高校無償化で中退者が激減しました。もっとうれしいのは、復学者が増えたことです。もう一度学びなおそうと、再入学者が増えています。

よく言われていますが、公共事業予算は七・一兆円から四・八兆円まで落ちていきます。公共事業をこれだけ削減したというのは、大変なことなんです。その分、地域の工務店さんには迷惑をかけていますが、メンテナンスのコストを考えるとどう限界です。ギリギリまで減らしたことは事実です。

天下りは原則全面禁止ですから、独立行政法人の役員などは公募になりました。一六八ポストで公募を実施して、一四ポストで民間人が就任しました。今までは全部、役人が天下っていました。四八ポストは公務員ですが、再任一前の政権から残っている再任とか、現実に該当者がいないということです。

10面へ続く

9面から続く

外交はいろいろ難しいんですが、普天間の問題は、民主党政権が混乱させたことは認めざるを得ないと思います。しかしアフガン支援は、自民党のときのインド洋での給油より、もっと国際社会から評価を受けています。ODAの見直しもしました。

NGOとの連携は、国際会議に政府代

マニフェストの方向性は間違っていないのか

民主党政権には至らないことも、いっぱいあったと思います。離党者も出しました。消費税も上げざるを得ないということ、ご勘弁いただきました。消費税は、先ほど申し上げたようなことを継続的にやるために、上げざるを得なかったということです。

小泉政権が毎年、社会保障費を二二〇億円減らすということで、医療崩壊が起きました。そういう状況にブレーキをかけ、十年ぶりに診療報酬を改定した。そのためあれだけ財源を出したけれど、一過性でした。申し訳ないと思います。

最大の問題は、基礎年金の二分の一の税負担です。自公政権で決めたにもかかわらず、財源をずっと先送りしてきました。年間二・五兆必要です。この状況で消費税を上げずに、先ほど申し上げたようなことを継続してやり続けるのは厳しいという判断で、消費税増税をお願いしました。税金を上げるをお願いするのはつらいですが、しかしそれが将来への責任だと思っ

て、お願いしました。民主党政権には問題もいっぱいありましたが、しかし方向性は間違っていないと思います。「傲慢だ」とか「開き直っている」と怒られるかもしれませんが、本当にこの方向性を委せていいのかどうか、ここは大きな曲がり角だと思っ

表としてNGOに参加していただくことを決めました。それからEPA(経済連携協定)ですが、インド、ペルーとのEPAは大きな成果だと思いますし、今まで避けられていたEUや豪州とは協議がスタートしています。これも自民政権のときは農業団体の反対があって、全部止まっていたということです。

「可」なのか、何とか「可」なのか。私はうつむいてではなく、前を向いて国民のみなさんに説明したいと、全国を歩いています。

このまま自民政権に戻っていいのでしょうか。五人の総裁候補全員が、「原発をゼロにするなんて、ありえない」と言われました。原子力ムラ、安全神話の総括もなしに、それで本当にいいんでしょうか。「国土強靱化計画」と言われ

ますが、土建国家に戻るんですか。もう一度、この国のあり方を考えるときだと思います。民主党はこれだけのことをひっくり返したんですから、批判を受けるのも当然です。「原発ゼロなんて、けしからん」という側からは、「民主党政権はぶざけている」「民主党は素人だ」と言われています。一方で、この国を改革しようと思っ

てお力添えいただいた方から見れば、民主党の改革は中途半端、「期待外れだ」と。どちらからも批判されるのは、私たちの力不足だと思いますが、しかしこれは五十年間の自民長期政権の後での政権交代というなかで、必ず経なければならぬプロセスだと思っています。その中で、次にどういう選択をするのか。私は、マニフェストは絶対になくしてはいけないと思っ

なぜこれだけ検証ができるのか。それは、マニフェストがあったからです。自

民党の選挙公約を、四年たつてこんなに検証したことがあったでしょうか。選挙の公約なんか、誰も覚えていませんでした。四年たつてここまで検証できるのは、あのマニフェストが国民とともにあったからだ、私は思っています。

反対に抽象的な文言で、何を言っているのかわからないマニフェストに戻したら、それこそ政治のダイナミズムが失われてしまいます。ただ「民主党はうそつきだ」というだけの選挙で、いいんです。どうか。自民党総裁になられた方が言われたのは、集団的自衛権と憲法改正です。それが国民の望んでいることなのか。被災地に対する言及は一切ありませんでした。こんな状況が続けていたら、本

政治への信頼はなくなると思います。私自身もその責任の一端を担っていると思っ

ていますが、ここは私なりに踏ん張っていくことだと思います。(10月3日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第120回 東京・戸田代表を囲む会□

『依存と分配』から『選択と熟議』へ 転換・移行の場づくり、関係の創り方とは

第七回大会第二回総会に向けた戸田代表の提起(要旨)

戸田政康 「がんばろう、日本」国民協議会代表

「たたみ方」「立ち上げ方」という移行プロセスの論理

十一月三日の総会にむけて、ということで話します。

政権交代のときのマニフェストについては、なかなかスムーズに行っていないということもあって、結局バラマキみたいなことを言っていたんだ、というくらいにしか記憶に残っていない人が相当多いです。しかし例えば先日の福山議員の講演では、マニフェストについて「税金の使い道を変える(コンクリートから人へ)」「官から民へ」「中央から地方へ」というふうに、マニフェストの方向性から話をしました。

つまり、どっという方向へ政策転換をするか、どっというところからマニフェストを整理した。そういうふうに整理して訴える、というスタイルを持っている民主党の議員は少ないです。それぞれどこか、選挙のための票集めの活動の型ぎえ持っていない部分がある、右往左往するわけです。選挙のための票集めの活動の型ぎえ持っていないんですから、政策転換の方向性から問題提起する、どっ

で、どっ

なりません。転換・移行のプロセスというのは「一歩前進、二歩後退」、試行錯誤の連続で、迷走は当たり前、ときには逆走だってある。ある意味、カオスです。しかしこれは混沌ではない。カオスというのは、混沌の中から何か新しいものが生まれくる状態だ、と七回大会(今年一月)でも提起しました。この移行・転換のプロセスをどうマネージしていくのか。ここで民主主義のバージョンアップが問われているわけです。

例えば政権交代の時のマニフェストには、「暮らしのための政治を。いよいよ政権交代。鳩山政権の政権構想5原則」として、「1官僚丸投げの政治から、政権党が責任を持つ政治家主導の政治へ。2政府と与党を使い分ける二元体制から、内閣の下での政策決定に一元化へ。3各省の縦割りの省益から、官邸主導の国益へ。4タテ型の利権社会から、ヨコ型の絆(きずな)の社会へ。5中央集権から、地域主権へ」と書いてある。

こういうことは「政権交代したので、本日ももってこう変わります」というふうには変わりません。当たり前です。したがってこれを検証する際に必要なことは、「できたか、できていないか」という〇×式の話ではなく、官僚丸投げの政治の「たたみ方」、政権党が責任を持つ

政治の「たたみ方」、政権党が責任を持つ

政治家主導の政治の「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理なんです。

人間は論理で思考します。「官僚丸投げ政治のたたみ方」は、予想よりも非常に困難でした。第一段階はここまで行きましたが、第二段階のことについていうハードルがあります、というふうに展開していくことが必要なんです。これができるか、政策以前の感情問題みたいなことが前面にできて、常識の線議論さえできなくなる。消費税をめぐる「タゴタ」は、そういうことです。

あるいは「コンクリートから人へ」ということでも、公共事業は極限まで削っています。その削った分を教育とか子育て、医療などに回しているのも事実。しかし公共事業というのは、雇用の確保でもあります。これを止めればどうなるか。失業者が出てきて、生活保護に移ります。公共事業は減らしても、他のところで形を変えて歳出が増えるわけです。公共事業を減らすなら、それに替わって雇用をどこでどう生み出すかを考えなければならぬ。これも移行プロセスが重要なんです。

人の生活がかかっていますから。下手な「たたみ方」「立ち上げ方」をすれば、その反動で、変化そのものを否定して先祖がえりすることにもなりかねない。こういうふうに「たたみ方」「立ち上げ方」という、移行プロセスの論理を覚えてください。「たたみ方」「立ち上げ方」という言葉を知らなければ、マネジメントとかガバナンス、組織づくり、人間関

10面から続く

係じけりといことが、決意や宣言だけ
でできると思うことになりす。これ
は合意形成とか、利害調整というこ
概念にないことになりす(利害調整
目先の取り引き、としか理解できな
い)。

もう一つ、依存と分配の政策観はす
べて「ヘルプの政策観」なんです。目
先の救済と、問題を解決する政策とは違
います。これまでずっと依存と分配で
ますから、問題を解決する政策観、その
政策の経験がないんです。これでは公
事業も目先の雇用対策にはなっても、社
会基盤整備を通じた責任感とか社会関係
資本などの、主体的な人間形成につな
がらない。

例えば高速道路でも、「国が造るとい
っているんだから、いいんじゃないの」
と云うのと、「どうしてまぶさしいへり
をするためには、ここにどうして道路
が必要だ」と云うのでは、まったく違
って

フォロワーシップの転換

なにが大切かを落着いて考える

領土問題があるのです、ここから話しま
す。ヨーロッパはすでに卒業していま
す、領土問題をはじめとする国家間の問
題に、民族感情の暴発としてアプロ
チすることを卒業しなければいけません。

中国では暴動になりました。同時に、
それを批判する世論もあります。明らか
に〇五年のときの反日運動のときとは
中国社会が変わってきているわけ
です。領土問題や国家間の問題を民族感情の暴
発、もっといえば「憂き晴らし」の道
具にするべきではないと。中国の社会矛盾
は日本人の想像をはるかに越えるもの
ですから、それはストレスが溜まります。
しかし、だからといって自暴自棄にな
ることはしない、という輿論が生まれ
ています。

日本ではもっとはっきりしています
ね。あれで騒いでいるのは限定された人
たちです。日本だって、政権交代したの

る。後者の場合には、まちじけりの主体、
担い手を持続的に集積していき(社
会関係資本の集積)が伴います。

依存と分配、ヘルプの政策観では、例
えば「悲劇」「悲劇」としか受け
取れない。これでは「政府は何もして
れない」「遅い」「少ない」というこ
にしかありません。しかし復興に向け
て立ち上がっている部分は、それは言
いません。これまで何もかもなくなった、余
計なものもなくなったから、新しい
ことを始めるチャンスだ。親世代の背
中を見てきた若い世代が、これからは自
分たちが切り拓く、ということが始ま
っている。依存と分配、戦後日本の敗戦を、
新たな未来の投資へと政策転換しなけ
ばならないということ。

ヘルプの政策観では、「たたみ方」「立
ち上げ方」という政策転換のプロセスは
見えません。

にこのザマで既存政党にはつんざりだ
と云うのはありますが、だからといって
「憂き晴らし」や自暴自棄になる、と云
うのは少数です。それは卒業したんです。
戦前、一九三〇年代はそうではなかつた。
对中国政策で国際的に孤立し、東北など
では飢饉で娘を身売りしなければいけな
い

ヘルプの政策ではなく解決の政策、そ
のフォロワーシップ、主権者運動とい
うのはどういふことか。暴動や自暴自棄は
論外ですが、デモで官邸に乗り込んで、
談判で自分たちの政策を認めさせるとい
うことは、はたして民主主義でしょうか。
民主主義には、少数でも意思を表示する
自由があります。同時に決定的には、民

いというなかで、メシのためにはやむを
えない、勝つとは思わぬがこれまで
やられたら自尊自衛だ、と突っ込んで
いったわけです。時代の転換の時につ
いていけない者が、誰かのせいになり、敵
はあれだといって自暴自棄に走る。そ
ういふことは、今回は卒業している。

ここに意味があるんです。土井ブーム
も新党ブームも郵政選挙も、これまでは
選挙になってから「騒ぎ」が始まりまし
たが、今回は総選挙の前に騒ぎは下火に
するといふことです。バカ騒ぎからは学
べませんが、「ああいつぶりに騒ぐわけ
にはいかなぬ」といふことはできま
す。そこからある程度落ち着いて「何が
大切かを考える」といふことにしなけ
ばならない。

きちんと活動をやっていけば、話に応
じる人たちは、だいたいそういう感覚だ
といふことが分かるでしょう。

「批判はごもっともです。民主党はダ
メですが、私の選挙はお願いします」
は、「ところで君、民主党離れるの？
どっかに行くの？」というふうにし
か、普通の人は会話が続けられませんよ。
「ヘルプの政策ばかりで何やってるんだ」
といふ人は、そうはいまさらからね。政
策転換、「たたみ方」「立ち上げ方」と
いふことに係わる話がいささか発信され
なければ、右往左往の話題に終始する
ことになるのは当然です。これでは「お
願いから約束へ」といふことさえ、後退
してしまっているわけです。

民主主義は多数の合意をはかる努力を伴
わない限り機能しないといふことです。
そうすると代議制民主主義の場合に
は、輿論、民意を形成する型を持って
いないと、声の大きいところ―業界団体
と専門家だけで決めることになりま
す。これではヘルプの政策にしか
なりません。つまり主権在民とい
うのは一議員も

含めて「俗論、世論(セロン)から、輿
論(ヨロン)を作っていく」といふ型を
持たないとダメなんです。そのための、言
論活動の型を持たなければならぬ。言
論活動の型は、議論を通じて世論を輿
論へと収斂していく活動空間です。

そういう要素が活動の中にどれだけ入
っているか。地方議員の活動報告でも
自分の思いや政策を伝えるだけではなく
て、「議会ではこういう議論になって、
採決はこうでした。市民にはこういう意
見があります。それを深める活動として、
こういう会合でこういう議論をしまし
た。次回はこういう議論をしたいと思
います」といふようなことが出てきま
す。あるいは、そういう要素が感じられ
るものが始まれます。「伝える」とい
う活動の中に、言論活動の要素の空間が

主権在民は、みんなの一票で流れを
変えていくんですから、次の公共善とは何
かという選択を間違えたら、輿論は作
れません。これが本来の政党の役割なん
です。うちが「政党の応援団ではない」
「独立変数だ」と言っているのは、ひと
つは日本にはまだそのレベルの政党がな
いといふこと、もうひとつ本質的には、
現時点では公共の観点がある政党が、た
とえば三十年後に新たな段階の公共善へ
脱皮できるか、という問題がある。ある
時代の成功物語が、次の転換のときは
桎梏になるというのは珍しいことでは
ありません。ホンモノは苦労して成功
してからです。したがって、本質的な意
味でも独立変数である。

つまり主権者の底上げ、一票の質を高
めるといふことにゴールはないとい
うことです。したがって公共善を共有
できる場をどう作るか、といふこと
を繰り返さなければなりません。一度
そういう場を作ったからといって、そ
れでいいというわけにはいかない。普通

まれ始めている。

主権者運動は、ヘルプの政策で依存と
分配の系列をつくることではありま
せん。したがって言論活動の型を持た
ず、説得の能力はできません。ヘル
プの政策のときは、目先の利益分配で説
得できま
すが、解決の政策、政策転換の合意形
成は、目先の利益分配ではできません。
さまざまな立場、利害の人たちのなか
で、「Aの問題については意見が違
うが、Bの問題については方向性はこ
れまでは合意できる。その転換のため
にこれからは必要だから、まずそこ
から協力しよう」といふような議論
が必要なんです。「日本再生」の
インタビューや講演会、囲む会では、
そのために政策課題を扱っているわけ
です。

主権在民の方針を現実化する時の競争
構造、お互いの活動を対象認識として
共有し合うことが可能なところに来
ました。したがって主権者運動が、啓
発の段階から行動の段階へ社会的に
移行することになります。

領土問題でもみたとように、移行・
転換の力オス状況に対して自暴自棄
になる、憂き晴らしとして係わる、
というフォロワーの段階は卒業し
つつあります。その上でこのように、
二十一世紀の課題先進国としての
役割、立ち位置を獲得できるか。
これはヘルプの政策ではできません。
これまでヘルプで先送りしてきた
問題、それを解決する政策転換のため
の熟議の場、言論空間を作らな
ければなりません。財政をどうす
るのか、エネルギーをどうするの
かなど、残っている問題は全部、
骨幹の問題になります。それをど
のように次の政権選択と関連付け
ていくか。

このなかで忍耐しながら問題を解決
していく、そのなかで不断に自分
たちの民主主義の秩序を、よりいっ
そう公正にしていくといふことです。
それは訓練もされていませ
んから、大変です。しかしこの忍
耐力が重要なことです。それがな
ければ、誰かのせいにして自暴自
棄になりますから、結局は仕事
をできないことになりま
す。それから、「地元議員はひどい。
自分のほうがましだ、地域の役に
立つ」といってバッジをつけるの
も、本質的には

ヘルプの発想です。この延長からは、
地域の中にどうやって輿論を作るか、
どうやって有権者から主権者へ
フォロワーシップを転換して
いくかという活動はできません。
初期段階の啓発はできませんが、
熟議とか言論活動として問題を提
起する、議論を集積していくとい
うことにはならない。こういう問
題、課題も見えてきます。
つまりようやくフォロワーの中で、
主権在民の方針を現実化する時の
競争構造、お互いの活動を対象
認識として共有し合うことが可
能なところに来ました。したが
って主権者運動が、啓発の段階
から行動の段階へ社会的に移
行することになります。
領土問題でもみたとように、移行・
転換の力オス状況に対して自暴
自棄になる、憂き晴らしとして係
わる、というフォロワーの段階
は卒業しつつあります。その上
でこのように、二十一世紀の課
題先進国としての役割、立ち位
置を獲得できるか。これはヘル
プの政策ではできません。これ
までヘルプで先送りしてきた問
題、それを解決する政策転換の
ための熟議の場、言論空間を作
らなければなりません。財政を
どうするか、エネルギーをどう
するか、残っている問題は全部、
骨幹の問題になります。それを
どのように次の政権選択と関連
付けていくか。
イメージとしては第一回総会(五月)
で「未来圏からの風」とか言いま
したが、「未来を搾取する社会から
未来へ投資する社会へ」という
方向性です。そういう感覚で、
「今までの政策はバラマキ、つ
まりヘルプでした」「解決の政
策はしかじかです」「その視点
から整理していくと、やはり
『たたみ方』『立ち上げ方』
という言葉を使ったりしないと、
なかなかわかりません」とい
うこと。そういうことで総会の
議論を進めたいと思います。

(10月18日。文責は編集部)

□第23回関西政経セミナー パネルディスカッション□

マニフェスト政治『次』のステージへの転換を

政権交代→変化のクサビは打ち込まれた。これをどう評価するか。

司会 本日は、第七回大会第二回総会（11月3日）に向けてという位置づけです。また今日と同じタイトルで先日、福山参院議員に講演していただいています。

政権交代が日本の政治の大きな転換の出発点であったとするなら、「何をやめて、何を始めるのか」という問題を、きちんと見ていく必要があると思います。原発などは非常にわかりやすいと思いますが、「ゼロにする」と決めれば解決する問題ではなく、そこまでの移行プロセスをどうするかが、決定的な問題になります。「コンクリートから人へ」についても、「コンクリート」に象徴されるもので成り立っていた社会をどのようにた



(右から)
中小路健吾・京都府議会議員
隠塚功・京都市議員
前田武志・参議院議員・前国土交通大臣
諸富徹・京都大学教授
石津美知子・「日本再生」編集長（司会）
戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会代表

たんでいくか。これは単に「ハッ場を止める」という話ではないわけです。こうした移行プロセス、そこでの民主主義のバージョンアップあるいはフォロワーシップの転換について、問題設定を共有することが総会の目的になります。そういうことで始めていきたいと思えます。

前田 前田武志です。私くらい「コンクリートから人へ」という方向を志向した国交大臣はいないと自負しています。

ハッ場ダムにゴーサインを出したのは私です。政権交代直後に前原国交大臣が「ハッ場はやめる」と言われた。ただし検証をしっかりやるということ、そのスキームを作られました。その検証の各

ステップでゴーサインが出され、大臣である私のところ上がった。そういう経緯です。

最終的には私は、二の反省も踏まえて「コンクリートから人へ」を出した。簡単に言えば、東京がタイの洪水のようなことになっては取り返しがつかない、ということ。利根川というのは、江戸時代には東京湾に流れ込んでいました。したがって東京はほとんど人の住めない湿地帯でした。それを何度も東側に付け替えて

（東遷）、今の位置（銚子）まで持っていた。そういう歴史があります。そして浅間山はほぼ五百年ごとに大噴火していますが、その土砂で利根川水系が氾濫したら、東京はどうなるかということ。詳しくは「日本再生」四〇〇号掲載の前田議員のお話を参照）

こういうことについては、記者会見で毎回、丁寧な説明をするんですが、一切そういったことは伝わりません。予算の面からいうと、公共事業関係費は政権交代直前の自民党内閣時代で七・一兆円、それが二十四年度には四・五兆円。二・六兆円もカットしたんですね。そういう財源が「コンクリートから人へ」ということで教育や子育て、医療といったところに回っているんです。

もう一つ、「中央から地方へ」。これは簡単にいえば、（使途を制限した）従来の補助金から（地方が自主的に使える）一括交付金へ相当変えました。さらに市町村が使えるように、社会資本整備総合交付金という制度を設けました。いわゆる公共事業も相当、自治体の権限でやれるはずなんです。

さらに申し上げますと、高度経済成長時代、働き盛りの人口もどんどん増えていった時代に、各地にニュータウンが作

られました。それが今や高齢化にともなってオールドタウンになっている。このままではやがてゴーストタウンになる。こういう問題があります。やはりもっとコンパクトシティにして、エネルギー効率を上げて、耐震をやって、持続可能なまち、地域、国にしていかなければなりません。これも「コンクリートから人へ」なんです。

こうした住宅、まちづくり関係の熱効の改善と、併せて防災面も含めて持続可能なまちづくりをするために、いわゆる「低炭素まちづくり法」が通常国会で成立しました。そういう意味で、「コンクリートから人へ」ということをやったつもりですが、もっともっと自治体が関われるようにしなければなりません。

隠塚 京都市会議員の隠塚功です。三月までは京都府連の政調の委員長代理として、さまざまな陳情を国に上げる役割をしていました。そこからお話したいと思えます。

民主党は政権を取ってから、自治体や各種団体の要望をいったん地元で受けて、その判断を経て政府や省庁に伝えることにしました。これは、国から地方に権限を降ろしていくうえで、その判断も自治体でやっていただきたいということ。当初はなかなか、この主旨が自治体には届きませんでした。今まで東京、霞ヶ関にお願ひして予算を取っていることが、首長なり自治体幹部の役割だと思われていましたから、なぜ京都府連に行かなければならぬのか、と。しかし京都府連は、これを厳密に守って進めてきました。

そのおかげで、実は自治体議員が変わってきたんです。今までは首長や幹部がどういふことを国に要望しているのか、ほとんど知らなかったんです。ところがこの仕組みになって、「こういうお願いがある」という情報が全部、入るようになってきた。その上でわれわれとしては、まず優先順位をつけてくださいと。今までは何でも国に上げて、決めるのも国だったわけです。しかしこれからは地方が

自分たちが優先順位をつけ、監査もしっかりするという体制が必要だと。そのことを強く申し上げるようになりました。

そうすると三年の間で変わってきたんです。今までのところ、五つぐらいに絞られる。その中でもどうしてもこののが具体的に見えてくる。当然われわれも、そこまで自治体が考えていただけなら、優先的に段取りをしましょう。今までお任せ主義だったのが、自分たちで判断しなければいけない立場になった、すごい変化だと思っています。

次にできたのが、団体からのプレッシャーです。一括交付金になってしまおうと、自分たちの団体に降りてきた予算がないかもしれない。使途が決められた補助金のほうが予算が確保されるということで、一括交付金に対する批判キャンペーンが出てくるわけです。われわれにはなく、自民党に対して、ひもつき補助金の制度に戻してくれという強い要請が出ています。

これはなかなか皆さん方に見えにくい点だと思いますが、自治体も議員もこの三年間で意識が変わりつつあることを、ぜひ知っていただきたい。これを絶対に逆戻りさせてはいけない。逆戻りさせたら結局、地方分権はかけ声だけで、実際は何の責任も負わない形で国に判断をお願いするという、昔のあり方に戻ってしまう。

小さなでも変化は出てきていて、それが継続した時に本当の意味で実感していただけるんですが、短期間でそれを実感する間もなく、そして制度が確立する間もなく、結論を導き出すとされる、皆さん方に変化を感じていただくことができます。

新しい公共でも、NPOに対する寄付金控除がこの四月から各自治体で検討されていて、京都市も十一月いっぱいまで都府と一緒に、この寄付金控除が一体的にできるような状況になるんですが、これも当然まだ誰にも実感されていない。これは税金の使い方に関わる大きな変化なんです。また今の時点では実感できていないといわれると、大変つらいです。



隠塚功・京都市議員

五十、六十年の間に出来た制度をやっと変えた、しかしすぐに結果は出ない。あと数年、民主党政権でも、そうでなくならなかったとしても、このシステムが残っていたら絶対に、「あそこがターニングポイントだったんだな」と分かっていただけけるものがないともあると思うんです。そこをどれだけ伝えて、民主党政権が継続する中でこれをさらにしっかりと制度にしていくか、それを皆さん方に訴えていくことが、自治体議員として望まれていることなのかなと思っています。

中小路 京都府議会の中小路です。あえて京都府の府議会議員として申し上げると、民主党政権はほぼ満点ではないかと思えます。一つ例をあげると、自民党政権でストップされていた京都縦貫自動車道の接続工事がようやく着工し、平成二十六年にはつながらる。これですと京都府の南北が高速道路としてつながります。これは京都府政の大きな悲願でした。

逆に、キャッチフレーズとしての「コンクリートから人へ」との整合性はどうなんだ、という批判はあるかもしれない。せんが、隠塚議員の話にもあったように、これはわれわれ京都府議会の中でも論議して、政策要請してきたところ。よく「税金のムダ遣いをなくす」といわれますが、実は税金のムダ遣いというのはありえないですね。必ず利益を得る人がいて、その立場からはムダではないわけです。つまり私たちが求めているのは、ムダ遣いをなくすという観点よりも、税の優先順位を明確にしていきま

13面へ続く



中小路健吾・京都府議

12面から続く

よう、あるいは税の配分を大きく変えていきましようということですね。これが、「コンクリートから人へ」、あるいは「官から民へ」「中央から地方へ」という考え方の根本にあると思います。

そういう観点からいうと、前田議員のお話にもあったように、間違いないく税の使い途は大きく変わり始めている。そしてそれを動かすシステムも、隠れ議員がおっしゃったように変わり始めている。これは間違いない事実だと思います。

公共事業についても、その地域で暮らしている人にとってみれば死活問題である可能性もあります。そこで問題なのは、そういう形で出てきているものがすべて本当に必要なものなのか、そこをもう一度、地方のなかで吟味しなければならぬということですね。だからこそ「中央から地方へ」という考え方なんだと。今までは、中央への依存体質が非常に強くて、どこまで必要なのか、優先順位が高いのか低いのか、あまり考えもせずに、とりあえず上げましよう。それで国が決めてくれたら、「先生方、ありがたうございます」と。

われわれはさうではなくて、なぜ必要なのか、きっちり把握して、その上で優先順位をつけ、絞り込みをかける。それについてはわれわれも責任を持って中央へしっかりと上げて行きます。優先順位の判断というのは、実は地元ですべき話なんです。旧来の思考停止から、やっと思考し始めたのが今の状況だと、率直に思っています。

一括交付金もやっとな動き出したところで、この二、三年は今までの補助金を算してきたものでしょう。これから本格的に、地方がどう使うかという論議になれば、どのような優先順位を付けていくか、考えざるをえなくなる。この時に初めて、本来の一括交付金の意味が出てくるはずですね。

そういう意味では、やはり少し長い目で見ていかないと変わらないうわけて、「国がこの補助事業をつけてくれた、自分たちの責任ではないわけです。やはり地方が決める、その責任の明確さが出てきた時に、真剣に優先順位や配分方法を考える。そういう時期に来ていると思います。」

まさに今月の『日本再生』に書いてあるように、誰かに決めてほしいということではなくて、自分たちが決めていく。このことを抜きに、果たして皆さん納得できるでしょうか。自分で決めたから、でないとなんか納得できないわけですね。政治に対する信頼を取り戻していく意味でも、このプロセスが絶対に必要だと思っています。

諸富 京都大学の諸富です。

前田先生は、ダムをの件を含めて建設を進めることを決断された一方で、社会構造の変化に伴って新しいインフラを整備していく、そのあり方について非常に明確なお考えを示されたと思います。そのためには相当大きな変化が、これから必要になってくると思えました。また、隠れ先生、中小路先生は、一括交付金を象徴的に挙げられましたが、自治体ないしは地域が、インフラ整備のあり方も含めて自ら決めていく。今までは国が決定して降りてきたものを執行するのが自治体の役割だったのを、使途の決まってお金を何にどう使うか、地域で合意形成を行って決定する、そこに参加するということですね。そのことの重要性を強調されたのが、非常に印象的でした。

民主党が政権交代して三年になります。新聞、マスコミの評価は決して高くありません。ただ今のお話を伺っていて、一括交付金のような変化のクサビが、目に見えない形ではあります。打ち込まれたんじゃないかと思えました。もう一つは、クサビが打ち込まれればしただけで、これはすぐに目に見える形で成果を出すものではないということですね。明らかに目に見える形で、メデアはどうしてもそこに注目するのですが、結果が出たもので評価しようとする。民主党政権の評価は非常に低いものになってしまっている。しかし、今後ますますであろう変化に注目してみると、評価は違ってくるんじゃないか。

たと言は原子力やエネルギー、環境問題にしても、非常に大きな変化が起きたと思えます。もし自民政権のもとである原発事故が起きていたら、どういう処理ができたか。もちろん民主党政権にもいろいろなミステークがあり、責められる点はたくさんあるんですが、仮に自民政権だったらどうなっていたのか、とやはり思うんですね。

二〇三〇年代ゼロパーセントの目標を、批判する立場はたしかにあります。日米原子力協定の問題とか、核燃料サイクルをどうするのか、フルトニウムがこれから蓄積されていく問題についてどう考えるのか、核不拡散の問題など。こういった問題に引かかって、結果が出ていないということについても、「だからできないんだ、現実を見る」という揶揄があります。こういうことは、ゼロという方向性を決めたからこそ現れた問題でもあるわけですね。これまで環境・エネルギー政策はオープンに議論しなかったわけですから、そもそもこういう障害があることすら、一部の専門家の間だけで議論されていくわけですね。

方向性を大きく変えようというときには、当然いろいろな障害にぶち当たります。それを避けようとして、旧に復するようなどころに戻っていくのか。あるいは方向性、変化は不可逆的だ。いずれわれわれが直面する変化を見据えて、いろいろ困難な問題がありますからすぐに成果は示せませんが、その変化に向けて

たクサビを打ち込む、それができたのかどうかという形で、有権者も見ていく必要があるんじゃないかと思えました。それから決め方ですね。エネルギー政策をみて、ここまで国民の意見を何らかの形で反映した決め方をしようとしたか。討論型世論調査など、ああいう形でオープンに議論することによって、エネルギー問題が極めて生活と密接に関わる、われわれ自身の問題なんだという意識が、初めて国民の間に生じたと思うんです。

こういった効果はなかなか定量的には測れないし、それ自身は民主党政権の成果だとは誰も言わないと思うんですが、こういったことは自治体にも大きな影響を与えています。自ら発電事業に乗り出す、そういった支援をしていくという自治体もこれから全国でたくさん出てきます。二十世紀型の、集中電源から一方向的に電気を送り出す仕組みから、分散型システムに向けての非常に大きな移行期に、今あると思うんです。

民主党はその移行期に政権を担う。同時にその転換期の苦しみも背負ったとも言えるでしょう。そういう課題を三年間で全部解決するというのは非常に難しい。けれどもとにかく方向性を出して、変えていくべきクサビを打ち込まれたんじゃないかと、みなさんのお話を聞いて感じました。

戸田 まず政権交代への「ガツカリ感」をどのように一掃していくのか。どこから「ガツカリ感」が起るのか。当事者意識がない、主権在民が分かかっていないところからです。だから「自分たちで決めた」とか、「誰かに決めてほしい」とか、そこから考えていく、となっていくわけですね。

当事者意識がない、というのは人生経験でも「たたみ方」「立ち上げ方」の経験がないということですね。結婚、離婚、再婚という経験でも「たたみ方」「立ち上げ方」の経験がない。つまり単に認識が誤っている、ということではないんです。

す。いくら「お願いから約束へ」と言っているても、「フーン」「いい話を聞いた」で終わります。こうした当事者意識の欠如を問うためには、決定に責任を持つということが身近な区議会や市議会でもリアルに起こっているということを、実例として持っている必要がある。

それから前田さんが大臣のときにコーサインを出した高速道路について、中小路さんが言いました。つまりこれは地元首長や議会が、そのインフラをどう地域活性化に生かすのか、それが問われているということですね。以前、伊豆市長のインタビューでも述べられていますが「日本再生」三九九号、そこが決定的です。右肩よりの時はそれはなかった。それも含めて決定的には「受け手」の問題なんです。民主党に対する「ガツカリ感」はありますが、そういう部分だ。

移行・転換のプロセスをどうマネージするか。ここでの民主主義のバージョンアップとは。

司会 「何が大切かを落着いて考える」という空間を作るためには、方向性は間違っていない、変化のクサビはここまで打ち込んだ、そこから先に行くには何が課題なのか、というふうな問題を整理して伝えていく活動が非常に大事になると思います。伝え方をめぐって、次の議論を進めたいと思います。

前田 「ガツカリ感」ということですが、私が常に考えているのは「誰が」ということなんです。国民一般ということになると、まとまった議論にならないんです。

マニフェストというのは、民主党が政権を担ったという国を作ります、という一つの大きなパッケージを示しているわけですが、かなり粗雑であったことは確かです。

たと言は「コンクリートから人へ」というのは、非常に分かりやすい言い方ですが、「川辺川ダムや八ッ場ダムのように



戸田政康・代表

て自暴自棄にはなっていません。脱原発の官邸デモはありましたが、今は自民党本部にも行っています。自民党は原発について、将来的な方向性すら出していないから、それを問う必要はありません。「何が大切か落着いて考える」という空間の入り口には来つつある、ということですね。

にムダな大型の公共事業をやめて」と書かれていた。例示に固有名詞を使う時には、よほど注意して、きちんと検証した上でやらなければなりません。もし私が事前に知っていたら、こういう軽々なことはやっやダメだと止めさせました。結局そこが、政策の二丁目一番地のような扱いになってしまったわけですね。

逆という、マニフェスト43をご存知ですか？ これは固定価格買取制度です。そしてマニフェスト44は住宅政策です。マイホームの価値を新築以上に高める、そのために耐震、省エネなどの改修をやって長寿命化し、流通を整備しよう。そしてマニフェスト45は自然エネルギーの徹底的な利用です。この43、44で、将来のまちづくり、国づくりの方向性について立体的なイメージが湧くでしょう。

それに向けてやってきたつもりなんです。それがなにか制約になってきたか。たと

14面へ続く

13面から続く

えは国民の意識がそこまで行っていない。しかし8・12を契機に、国民の意識がガラッと変わったんですね。だからこそ、低炭素まちづくり法が受け入れられたんだろうと思います。

それから直接国民に伝わるどころか、たとえば子ども手当は、子育て世代は喜んでくれていると思います。しかししたいの政策は直に国民にはなじみ、いろんな社会、経済の構造を通じてやるわけですね。だから自治体や関連する業界には届いても、なかなか国民のところまで届いていません。

もう一つは民主党です。隠塚さんや中小路さんには、ずいぶんがんばっていただいているんですが、私が言いたいのは民主党の国会議員です。週末地元に戻って、今言ったような政策の成果を訴えているのか、あるいは関連する業界や団体のところへ、その政策を持って丹念に、あるいはたじろがずに伝えているのか。じつは、そういう働きかけをほとんどしていない。拳句の果てには、「自分たちが目指したところが違う」と言っただけで、「そこを私はむしろ問いたいですね。」



前田武志・参院議員

隠塚 政権交代が一度起きたと聞いては、これからはどかが政権をとっても不思議じゃないというふうに変わった、という事です。そして少なくとも民主党と自民党は、一度は政権にいたことがあつたので、今後はマニフェストを作る際にも、情報を知らずには、「これくらいできるだろう」といってはいけません。たとえ思いますが。

つまり、より具体的な中身、自分たちが本当に責任を持って発表できるものか書けなくなっている。実現できる、できない、というのが今回以上にシビアに判断する必要があるし、そのうえどこに向かおうとしているのかを、本当に選挙ごとに判断いただける状況になってくると思います。これだけでも日本が大きく変わったんじゃないか。

いずれにしても、もう後戻りはできないと思います。今までのようなイメージだけの選挙をして、その後は一切結果が問われないというのではなくなる。発言したことに対しては責任を負わされる、そういう政治がスタートしているんだと思います。そこをより自覚しながら、しっかり取り組んでいきたいなと思っています。

中小路 やはりマニフェストがあつてよかった、と思います。一つの評価の物差しになっていることは、もう間違いないと思います。選挙の時に言っていたことが、できたかできていなかったかを、これだけ論議する文化が十年前にはたしてあつたか。現状がいいか、悪いかという話にしても、こういう方向性でやる、こういうことをやる、ということについて評価することは、なかったと思うんです。やはりマニフェストは大変重要なツールだと思います。その中身について、反省すべきことがいろいろあるというのも、先ほど来のお話の通りだと思います。

そういうなかでも、マニフェストができていないから民主党政権を批判する、ということですが、本当にそうなのかな、と。

できていないことについて言い訳をするつもりはありませんし、逃げるために申し上げるわけじゃないんですが、マニフェストをどう評価するかというのは、非常に難しい問題だと思います。○か×かでいくのか、百点満点で何点というのかなのか。マニフェストにいろいろなことを書くのは非常に勇気のあることで、少なくともこの間の実感としては、いろいろな制約要因がありました。それは財源の

問題であったり、党内・与野党間の合意形成であったり。

マニフェストはあくまで理想であり、対応すべきは現実なんだということだと思います。まさに8・12はその象徴でもあつて、その現実に対応しなければならぬのが政権与党なんだということ、政権に就いて感じた人がたくさんいるのではないかと考えています。

しかし一方で、そういうことに気付けない方もあり、どうしてもフラフラしたように見えたり、あるいは党としての規律もへたつたけれどもないような状態が見えてしまった。それに対する失望感がむしろ大きいのかな。みなさんの感じ方は違つたかもしれませんが、本当に大きな課題だと思います。

みなさんが政治家を評価する時に、どうでしょうか。主張を絶対に曲げなかった、というのはプラスの評価だと思いがすが、やはり政治というのは合意形成して一つの結論に至っていかねばならない。どこかで妥協なり、譲るといふことがなければ、この国の民主主義は動いていきません。譲るといふことは、百点満点ではないわけで、五十点だったら譲れないけれど、七十点でも一歩でも前に動くなら、という判断がありうる。この時に、お前は主張を曲げたんだという評価をされてしまうのか。そうなる、今の政権の中でできないのであれば離党します、という話しかなくなつてくる。この評価の仕方ということが、実は大きな分かれ目のかな、と。

そういう意味では、今試されているのは政党としての幅をどう持っているか、ということではないか。民主党としてみんなが納得しながら、こういうものを提示する、そういう仕組みを党内にきちり作っていかねば、政党として機能していかないのかな。その象徴がマニフェストをどういうふうに作っていくのか、ということではないかなと思います。

諸富 民主党マニフェストでやろうとしたことは、極めて野心的だったのではないかと

いかと思うんです。一言でいえば社会構造を変えようとしたわけですが、そのためには移行プロセスにも責任を持たなければなりません。その一つが、たとえば財源をどうするかという問題だと思うんです。

「コンクリートから人へ」にしても、環境・エネルギー政策にしても、そうした転換が人々の不安を呼び起こすことも事実です。それが政策に対する反発や、うまくいかなかったときの批判という形になるわけですね。しかしそういうことを恐れて後退してしまつては、社会の変化についていけなくなるわけで、やはり野心的な転換であればあるほど、社会構造の変化をきちんと見据えて、新しい方向を示す必要があります。

そのためには、新しい方向についてウイッシュリストとして「こんな素晴らしいことが起きますよ」と言うだけではなく、そこでの変化についても、どう対応するかを明らかにしなければならぬ。変化を恐れる人たちは当然いるわけですが、職を失う人も出てくるかもしれない。それに対して、こういう形で新しい雇用の機会を提供できる、ということを十分説得力を持って示すことが、ますます求められます。

今回政権を担ったことで、民主党は大きな壁にぶつかったり、障害に直面したりしたわけですが、これから移行期のマ

ネジメントというものをとれただけ学習できたのか。右肩上がりの成長で人口が増えていく時代における政策マネジメントより、人口が減少していき、いろいろな意味で「たまたみ」をどうするか、というマネージのほうの方が、やはり難しいと思うんです。政権を担ったことによって、そういう部分をほじめて学習できたのではないかと。これは、これまでの政権運営にはない経験です。

戸田 日本の場合は今まで依存と分配で来ましたが、政策観が百パーセント「ヘルプ」、「ばらまき」と記憶されています。政策には、助ける政策と事の本質を解決する政策、二つあります。簡単に言つと、解決の政策とは社会的な観点からの政策であり、自治すなわち自らが主体となつて決定する方向での政策です。

政権交代が起きるまでは、「日本は民主主義なのか、政権交代がない民主主義はホンモノか」という議論でした。政権交代が起きてからは、「民主主義をどう機能させるか」「そのためには自治分権の深化だ」「自治が分らないと政権交代の本当の意味は分らない」「こういう議論になりました。マニフェスト運動も、ローカルマニフェストがずっと引っ張っていますね。

政権交代によって始めて、民主主義とは合意形成であり、決定過程が重要だ、



諸富徹・京都大学教授

ということがリアルに分かるようになり、また多数派形成とは単純な多数決ではなく、そのための熟議の空間を作らなければならぬということが分かるようになった。これが重要なことです。

だから次の選挙では、選挙に入る前にお祭り騒ぎは終わらせる。これまでは、選挙に入ってからドンチャン騒ぎでした。今回はそれは選挙の前に終わらせて、落ち着いて何が大切かを考えよう。アメリカの大統領選だって、騒いでませんね。盛り上がり欠ける、と。しかし討論会の視聴率はすごく高いんです。「何が大切か、落ち着いて考えよう」ということじゃないでしょうか。

(10月20日。文責は編集部。紙幅の関係で一部、内容を割愛しています。)

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会 (会費 無料)
 - 11月4日(日) 午前10時より
 - 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所 (市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会 (会費 200円)
 - 11月6日(火) 午後7時より
 - 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会 (会費 100円)
 - 11月15日(木) 午後7時より
 - 船橋北口「みんなの図書館」
- ◆北九州「日本再生」読者会 (会費 500円)
 - 11月10日(土) 午後3時30分より
 - 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会 (会費 500円)
 - 11月13日(火) 午後7時より
 - ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会 (会費 無料)
 - 11月6日(火) 午後7時より
 - 同志社大学寒梅館
- ◆第七回大会 第二回総会 11月3日(土・祝)
 - 午前10時より午後6時
 - 「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所 (市ヶ谷)
 - 問題提起: 福岡浩彦・元我孫子市長、諸富徹・京都大学教授ほか

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- 講習会 持続可能なまちづくり
 - 11月16日(金) 午後7時から8時50分
 - コープイン京都202会議室
 - 対談/前田武志・参院議員・前国土大臣
 - 諸富徹・京都大学教授
 - 主催 全京都建設協同組合
 - 後援 「がんばろう、日本!」国民協議会

■問い合わせ 03-5215-1330